

0001

建設業法 > 建設業許可・請負契約 | 難易度：基礎

建築一式工事以外の建設工事について、建設業法上「軽微な建設工事」に該当する請負代金額の基準として正しいものはどれか。

- ア．工事1件の請負代金の額が500万円に満たない工事。
- イ．建築一式工事と同様に、請負代金が1,500万円未満なら軽微工事となる。
- ウ．特定建設業の下請金額基準と同じく、請負代金が5,000万円未満なら軽微工事となる。
- エ．請負代金にかかわらず、施工期間が30日以内なら軽微な建設工事となる。

答え・解説

正答：ア

ア：建築一式工事以外では、原則として工事1件の請負代金が500万円未満の工事が軽微な建設工事とされる。
イ：1,500万円は建築一式工事に関する金額基準であり、電気通信工事の基準ではない。
ウ：5,000万円は特定建設業許可等に関係する下請代金額の基準であり、軽微工事の基準ではない。
エ：施工期間の長短だけで軽微な建設工事か否かは決まらない。
総合解説：建築一式工事以外では、原則として工事1件の請負代金が500万円未満の工事が軽微な建設工事とされる。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0002

建設業法 > 建設業許可・請負契約 | 難易度：基礎

建設業者が二以上の都道府県の区域内に営業所を設けて営業しようとする場合、建設業法上の許可行政庁は原則としてどれか。

- ア．本店所在地の市町村長。
- イ．国土交通大臣。
- ウ．工事現場所在地の都道府県知事。
- エ．営業所数にかかわらず必ず国土交通大臣。

答え・解説

正答：イ

ア：市町村長は建設業許可の行政庁ではない。
イ：二以上の都道府県に営業所を設ける場合は国土交通大臣の許可、一の都道府県内だけなら都道府県知事の許可が原則である。
ウ：区分は工事現場の所在地ではなく、営業所を設ける区域で判断する。
エ：一の都道府県内のみに営業所を設ける場合は、その都道府県知事の許可となる。
総合解説：二以上の都道府県に営業所を設ける場合は国土交通大臣の許可、一の都道府県内だけなら都道府県知事の許可が原則である。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0003 建設業法 > 建設業許可・請負契約 | 難易度：基礎

建設業法に基づく建設業許可の有効期間について、正しいものはどれか。

- ア．一度許可を受ければ永久に有効である。
- イ．3年ごとに必ず新規許可を受け直す。
- ウ．5年ごとに更新を受けなければ、原則として期間の経過により効力を失う。
- エ．10年ごとに自動更新される。

答え・解説 正答：ウ

ア：建設業許可には有効期間がある。

イ：更新は5年ごとであり、毎回の新規許可取得とは異なる。

ウ：建設業許可は5年ごとの更新制である。適切な時期に更新申請を行う必要がある。

エ：自動更新ではなく、更新の手続きが必要である。

総合解説：建設業許可は5年ごとの更新制である。適切な時期に更新申請を行う必要がある。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0004 建設業法 > 建設業許可・請負契約 | 難易度：標準

電気通信工事業について、発注者から直接請け負った工事を施工するために締結する下請契約の総額が5,000万円となる場合の許可区分として適切なものはどれか。

- ア．一般建設業の許可だけで必ず施工できる。
- イ．建設業許可そのものが不要となる。
- ウ．請負代金ではなく工期だけで許可区分が決まる。
- エ．原則として特定建設業の許可が必要となる。

答え・解説 正答：エ

ア：5,000万円以上の下請契約を伴う元請工事では一般許可だけでは足りない。

イ：軽微工事の範囲ではなく、許可不要とはならない。

ウ：一般・特定の区分は工期だけで決まるものではない。

エ：建築工事業以外では、発注者から直接請け負った工事で下請代金総額が5,000万円以上となる場合、特定建設業の許可が必要となる。

総合解説：建築工事業以外では、発注者から直接請け負った工事で下請代金総額が5,000万円以上となる場合、特定建設業の許可が必要となる。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0005

建設業法 > 建設業許可・請負契約 | 難易度：標準

電気通信工事の注文者が主要材料を無償支給する場合、軽微な建設工事に該当するかを判断する請負代金額の算定として正しいものはどれか。

- ア．契約上の請負代金に、支給材料の市場価格（必要に応じ運送賃を含む）を加えて判断する。
- イ．無償支給材料は金額算定に一切含めない。
- ウ．支給材料は請負代金額の2倍として算入する。
- エ．支給材料の数量だけを見て金額は考慮しない。

答え・解説

正答：ア

ア：建設業法施行令では、注文者が材料を提供する場合、その市場価格等を請負代金額に加えて軽微工事の基準を判定する。

イ：支給材料を無視すると、軽微工事の基準を誤ることがある。

ウ：一律に2倍する規定はない。

エ：金額基準の判断なので、数量だけで判定するものではない。

総合解説：建設業法施行令では、注文者が材料を提供する場合、その市場価格等を請負代金額に加えて軽微工事の基準を判定する。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0006

建設業法 > 建設業許可・請負契約 | 難易度：標準

建設工事の請負契約の締結に際し、建設業法第19条の趣旨に照らして契約書面に明記すべき事項として最も適切なものはどれか。

- ア．現場担当者の私的な携帯電話番号だけ。
- イ．工事内容、請負代金額、工事着手・完成の時期など。
- ウ．施工会社の広告宣伝方針。
- エ．発注者と無関係な別工事の利益率。

答え・解説

正答：イ

ア：契約内容を特定する主要事項とはいえない。

イ：建設業法は請負契約の重要事項を明確にするため、工事内容、代金、着手・完成時期などを契約時に書面化することを求めている。

ウ：請負契約の法定記載事項ではない。

エ：当該工事の請負契約内容とは無関係である。

総合解説：建設業法は請負契約の重要事項を明確にするため、工事内容、代金、着手・完成時期などを契約時に書面化することを求めている。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0007

建設業法 > 建設業許可・請負契約 | 難易度：標準

建設工事の請負契約について、紙の書面に代えて情報通信技術を利用する方法を用いる場合の考え方として正しいものはどれか。

- ア．電子メールなら相手方の承諾なしで常に書面に代えられる。
- イ．建設工事の請負契約では電子的方法は一切認められない。
- ウ．法令で定める方法により相手方の承諾を得るなど、所定の要件を満たせば電子的方法を利用できる。
- エ．口頭で「電子化した」と宣言すれば要件を満たす。

答え・解説

正答：ウ

ア：相手方の承諾など所定の要件が必要である。

イ：法律上、一定の電子的方法が認められている。

ウ：建設業法は、相手方の承諾を得て省令所定の情報通信技術を利用する方法により、書面交付に代えることを認めている。

エ：単なる宣言では書面に代わる法的措置にならない。

総合解説：建設業法は、相手方の承諾を得て省令所定の情報通信技術を利用する方法により、書面交付に代えることを認めている。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0008

建設業法 > 建設業許可・請負契約 | 難易度：標準

発注者が、通常必要と認められる施工期間を大幅に下回る工期を一方的に指定し、安全・品質確保が困難になる条件で電気通信工事の契約を求めた。建設業法上の考え方として最も適切なものはどれか。

- ア．発注者が指定すれば工期の長短は法令上問題にならない。
- イ．短い工期なら契約書を作成しなくてよい。
- ウ．工期が短いほど必ず適正な契約と評価される。
- エ．通常必要と認められる期間に比して著しく短い工期による請負契約は避ける必要がある。

答え・解説

正答：エ

ア：発注者の意向だけで著しく短い工期が正当化されるわけではない。

イ：工期の長短と契約書面作成義務は別問題である。

ウ：短縮そのものではなく、通常必要な期間との比較が問題となる。

エ：建設業法は、適正な施工を阻害するおそれのある著しく短い工期による請負契約を禁止している。

総合解説：建設業法は、適正な施工を阻害するおそれのある著しく短い工期による請負契約を禁止している。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0009

建設業法 > 建設業許可・請負契約 | 難易度：応用

取引上優越した注文者が、その地位を利用し、施工に通常必要と認められる原価を下回る請負代金で契約を強要しようとしている。建設業法上の評価として適切なものはどれか。

- ア．不当に低い請負代金の禁止に抵触するおそれがある。
- イ．双方が建設業者なら常に許される。
- ウ．工期が長ければ請負代金はいくら低くても問題ない。
- エ．下請契約に限って禁止され、元請契約には関係しない。

答え・解説

正答：ア

ア：注文者が取引上の地位を不当に利用し、通常必要な原価に満たない請負代金を定めることは建設業法上禁止されている。

イ：当事者の属性だけで禁止が解除されるわけではない。

ウ：工期の長さで不当に低い代金が正当化されるわけではない。

エ：建設工事の注文者と請負人の関係で問題となる。

総合解説：注文者が取引上の地位を不当に利用し、通常必要な原価に満たない請負代金を定めることは建設業法上禁止されている。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0010

建設業法 > 建設業許可・請負契約 | 難易度：応用

電気通信工事業の許可を受けた建設業者が、その電気通信工事を請け負う際に附帯して必要となる他業種の建設工事を請け負うことについて、建設業法上の原則として正しいものはどれか。

- ア．附帯工事であっても必ず別法人を設立しなければならない。
- イ．許可を受けた建設工事に附帯する他の建設業に係る工事は、一定の範囲で請け負うことができる。
- ウ．附帯工事は一切請け負うことができない。
- エ．附帯工事なら建設業法の適用が完全に除外される。

答え・解説

正答：イ

ア：別法人設立を求める規定ではない。

イ：建設業法は、許可を受けた業種の建設工事に附帯する他業種の工事を請け負うことを認めている。施工体制や専門技術者等の別要件には注意が必要である。

ウ：附帯工事の請負いは法律上認められている。

エ：附帯工事にも必要な法令上の施工体制等は適用される。

総合解説：建設業法は、許可を受けた業種の建設工事に附帯する他業種の工事を請け負うことを認めている。施工体制や専門技術者等の別要件には注意が必要である。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0011 建設業法 > 主任技術者・施工体制 | 難易度：基礎

建設業者が請け負った電気通信工事の工事現場における技術上の管理を担う者として、建設業法上基本となるのはどれか。

- ア．安全運転管理者。
- イ．衛生工学衛生管理者。
- ウ．主任技術者。
- エ．宅地建物取引士。

答え・解説 正答：ウ

ア：これらは道路交通法上の制度であり、建設工事の技術上の管理者ではない。

イ：建設業法上の主任技術者に代わるものではない。

ウ：建設業者は、請け負った建設工事を施工するとき、工事現場に建設工事の施工の技術上の管理をつかさどる主任技術者を置くのが原則である。

エ：不動産取引に関する資格であり、工事現場の技術管理者ではない。

総合解説：建設業者は、請け負った建設工事を施工するとき、工事現場に建設工事の施工の技術上の管理をつかさどる主任技術者を置くのが原則である。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0012 建設業法 > 主任技術者・施工体制 | 難易度：基礎

発注者から直接請け負った電気通信工事について、元請の特定建設業者が下請契約を総額5,000万円以上締結して施工する場合、工事現場に置く技術者として原則適切なものはどれか。

- ア．主任技術者だけで必ず足りる。
- イ．工事担任者だけを置けばよい。
- ウ．技術者の配置は不要である。
- エ．監理技術者。

答え・解説 正答：エ

ア：当該条件では監理技術者の配置が必要となる。

イ：工事担任者は電気通信回線への接続工事に関する別制度である。

ウ：建設業法上の技術者配置義務がある。

エ：建築一式以外で下請代金総額が5,000万円以上となる元請工事では、特定建設業者は主任技術者に代えて監理技術者を置く。

総合解説：建築一式以外で下請代金総額が5,000万円以上となる元請工事では、特定建設業者は主任技術者に代えて監理技術者を置く。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0013

建設業法 > 主任技術者・施工体制 | 難易度：基礎

電気通信工事について、公共性のある重要な建設工事で主任技術者又は監理技術者の専任を要する請負代金額の基準（原則）として、2026年時点で正しいものはどれか。

ア．4,500万円以上。

イ．軽微工事の許可基準と同じ500万円以上。

ウ．元請の下請契約総額が5,000万円以上となる場合に限る。

エ．建築一式工事と同じ9,000万円以上。

答え・解説

正答：ア

ア：2025年2月1日から、建築一式工事以外では専任を要する請負代金額の下限が4,500万円に引き上げられている。

イ：500万円は軽微工事の許可基準に係る金額である。

ウ：5,000万円は特定建設業・監理技術者等に係る下請代金基準であり、専任要件の請負代金基準とは別である。

エ：9,000万円は建築一式工事の専任基準である。

総合解説：2025年2月1日から、建築一式工事以外では専任を要する請負代金額の下限が4,500万円に引き上げられている。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0014

建設業法 > 主任技術者・施工体制 | 難易度：基礎

2級電気通信工事施工管理技術検定の第二次検定に合格して「2級電気通信工事施工管理技士」となった者を、対応する電気通信工事の主任技術者として扱う場合の考え方として適切なものはどれか。

ア．技術検定合格は主任技術者資格と一切関係しない。

イ．建設業法上の所定の技術者資格の一つとして、対応する業種の主任技術者資格に用いることができる。

ウ．2級技士は監理技術者に無条件でなれる。

エ．2級技士は建設業許可そのものを個人で取得したことになる。

答え・解説

正答：イ

ア：技術検定は建設業法上の技術者制度と関係する。

イ：施工管理技士は、対応する建設業種の主任技術者等の資格要件に位置付けられる国家資格である。

ウ：監理技術者にはより高い資格要件等があり、2級技士だけで無条件に該当するわけではない。

エ：資格者個人と建設業許可を受ける事業者は別の制度である。

総合解説：施工管理技士は、対応する建設業種の主任技術者等の資格要件に位置付けられる国家資格である。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0015

建設業法 > 主任技術者・施工体制 | 難易度：標準

元請として発注者から直接電気通信工事を請け負ったが、下請契約の総額が監理技術者配置基準に達していない。建設業法上の技術者配置として一般に適切なものはどれか。

- ア．必ず監理技術者を置かなければならない。
- イ．現場代理人だけでよい。
- ウ．所定の資格を有する主任技術者を配置する。
- エ．下請を使う工事では技術者を置かなくてよい。

答え・解説

正答：ウ

ア：監理技術者は所定の大規模下請条件等で必要となる。

イ：現場代理人は契約上の代理権を担う者で、主任・監理技術者と制度が異なる。

ウ：監理技術者が必要となる下請規模に達しない場合は、原則として主任技術者を配置する。

エ：下請利用の有無で技術者配置義務が消滅するわけではない。

総合解説：監理技術者が必要となる下請規模に達しない場合は、原則として主任技術者を配置する。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0016

建設業法 > 主任技術者・施工体制 | 難易度：標準

公共工事を発注者から直接請け負った建設業者が下請契約を締結した場合、施工体制台帳についての原則として正しいものはどれか。

- ア．下請総額5,000万円未満なら絶対に作成できない。
- イ．元請が一般建設業者なら下請契約があっても常に不要である。
- ウ．施工体制台帳は工事完成後にだけ作成する。
- エ．下請契約を締結したときは、金額にかかわらず施工体制台帳の作成対象となる。

答え・解説

正答：エ

ア：公共工事では金額による下限が外れる。

イ：公共工事の受注者については読み替えにより対象が拡大される。

ウ：施工中の適正な施工体制把握のため、工事現場で備え置く。

エ：公共工事では入札契約適正化法により建設業法の規定が読み替えられ、下請契約を締結した場合は金額にかかわらず施工体制台帳の作成対象となる。

総合解説：公共工事では入札契約適正化法により建設業法の規定が読み替えられ、下請契約を締結した場合は金額にかかわらず施工体制台帳の作成対象となる。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0017

建設業法 > 主任技術者・施工体制 | 難易度：標準

民間の電気通信工事を発注者から直接請け負った特定建設業者が、下請契約を総額5,200万円締結した。施工体制台帳の扱いとして適切なものはどれか。

- ア．施工体制台帳を作成し、工事現場ごとに備え置く必要がある。
- イ．下請が複数社なら金額にかかわらず不要である。
- ウ．施工体制台帳は公共工事だけの制度である。
- エ．下請総額ではなく元請の受注額が500万円以上なら作成する。

答え・解説

正答：ア

ア：建築一式以外の民間工事で、特定建設業者が元請として下請総額5,000万円以上を締結する場合、施工体制台帳作成義務が生じる。

イ：複数社の下請代金は合算して判断する。

ウ：民間工事でも所定要件で作成義務がある。

エ：民間工事の作成要件は元請の受注額500万円ではない。

総合解説：建築一式以外の民間工事で、特定建設業者が元請として下請総額5,000万円以上を締結する場合、施工体制台帳作成義務が生じる。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0018

建設業法 > 主任技術者・施工体制 | 難易度：標準

施工体制台帳を作成する工事における施工体系図の目的として最も適切なものはどれか。

- ア．請負代金の利益率だけを公表する。
- イ．元請・下請の施工分担関係や技術者等の施工体制を分かりやすく示す。
- ウ．作業員の私的な住所録として使う。
- エ．完成後の広告資料としてだけ作成する。

答え・解説

正答：イ

ア：施工体系図の目的ではない。

イ：施工体系図は、施工に係る各建設業者の関係や分担を明確にし、適正な施工体制の確保に用いられる。

ウ：個人情報の私的な名簿ではない。

エ：施工中の体制把握・揭示に用いられる。

総合解説：施工体系図は、施工に係る各建設業者の関係や分担を明確にし、適正な施工体制の確保に用いられる。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0019

建設業法 > 主任技術者・施工体制 | 難易度：標準

施工体制台帳を作成する工事で、一次下請業者がさらに別業者へ工事を再下請した。元請が施工体制を適正に把握するための対応として適切なものはどれか。

- ア．一次下請より下の業者は施工体制台帳と無関係である。
- イ．元請は再下請の存在を確認してはならない。
- ウ．再下請負関係の必要事項を元請側へ通知させ、施工体制台帳・施工体系図へ反映する。
- エ．再下請は口頭で現場作業員だけに知らせれば十分である。

答え・解説

正答：ウ

ア：下位の施工関係も施工体制把握の対象となる。

イ：元請には適正な施工体制を把握・管理する必要がある。

ウ：施工体制台帳は下請階層を含めた実際の施工体制を把握するためのもので、再下請負通知等を通じて情報を反映する。

エ：所定事項を適切に通知・記録する必要がある。

総合解説：施工体制台帳は下請階層を含めた実際の施工体制を把握するためのもので、再下請負通知等を通じて情報を反映する。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0020

建設業法 > 主任技術者・施工体制 | 難易度：標準

建設業者が、請け負った建設工事を実質的に自ら関与せず一括して他人に請け負わせる行為について、建設業法上の原則はどれか。

- ア．工事金額に関係なく常に推奨される。
- イ．元請が書面を作らなければ自由にできる。
- ウ．公共工事ではむしろ一括下請負が義務である。
- エ．一括下請負は禁止されている。

答え・解説

正答：エ

ア：適正施工の確保の観点から原則禁止である。

イ：書面の有無だけで禁止が外れるものではない。

ウ：公共工事では一括下請負禁止が厳格に適用される。

エ：建設業法第22条は、建設業者が請け負った建設工事を一括して他人に請け負わせることを原則禁止している。

総合解説：建設業法第22条は、建設業者が請け負った建設工事を一括して他人に請け負わせることを原則禁止している。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0021

建設業法 > 主任技術者・施工体制 | 難易度：標準

公共の電気通信工事で、元請が「発注者から書面で承諾をもらえば工事全部を一括下請できる」と判断した。この判断として適切なものはどれか。

- ア．誤り。公共工事では発注者の承諾による一括下請負禁止の例外は適用されない。
- イ．正しい。書面承諾があれば公共工事でも必ず可能である。
- ウ．正しい。下請会社が特定建設業者なら自由である。
- エ．正しい。工期が短い場合だけ自動的に可能である。

答え・解説

正答：ア

ア：公共工事については入札契約適正化法により一括下請負禁止の例外が認められず、発注者承諾があっても一括下請はできない。

イ：公共工事では承諾による例外が適用されない。

ウ：下請業者の許可区分だけで一括下請が許されるわけではない。

エ：工期の長短は例外要件ではない。

総合解説：公共工事については入札契約適正化法により一括下請負禁止の例外が認められず、発注者承諾があっても一括下請はできない。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0022

建設業法 > 主任技術者・施工体制 | 難易度：応用

電気通信工事の主任技術者が行う職務として、建設業法上の趣旨に最も合致するものはどれか。

- ア．請負契約とは無関係に発注者の予算を決裁する。
- イ．施工計画、工程管理、品質管理その他の技術上の管理や、施工従事者への技術上の指導監督を行う。
- ウ．会社の法人税申告だけを担当する。
- エ．工事とは関係ない営業所の採用面接のみを担当する。

答え・解説

正答：イ

ア：発注者側の予算決裁権者ではない。

イ：主任技術者・監理技術者は、施工の技術上の管理をつかさどり、施工計画・工程・品質等の管理と技術上の指導監督を担う。

ウ：税務申告は主任技術者の法定職務ではない。

エ：工事現場の技術管理が中心である。

総合解説：主任技術者・監理技術者は、施工の技術上の管理をつかさどり、施工計画・工程・品質等の管理と技術上の指導監督を担う。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0023

建設業法 > 主任技術者・施工体制 | 難易度：応用

専任が必要な電気通信工事で、配置中の主任技術者が長期離脱し、現場の技術管理を継続できなくなった。適切な対応はどれか。

- ア．後任を置かず、現場代理人が無資格で代行すればよい。
- イ．技術者が不在でも完成検査の日だけ配置すればよい。
- ウ．資格・専任要件を満たす後任者を適切に選任し、技術管理体制を途切れさせない。
- エ．下請会社の作業員なら資格確認なしに元請主任技術者とみなせる。

答え・解説

正答：ウ

ア：現場代理人と主任技術者は別制度であり、資格要件を満たす必要がある。

イ：必要な期間を通じた技術管理が必要である。

ウ：建設業者は必要な技術者配置を継続して確保しなければならない。単に名簿上の氏名を残すだけでは足りない。

エ：元請の技術者配置要件を無条件で下請作業員に置き換えることはできない。

総合解説：建設業者は必要な技術者配置を継続して確保しなければならない。単に名簿上の氏名を残すだけでは足りない。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0024

建設業法 > 主任技術者・施工体制 | 難易度：応用

施工体制台帳を作成する電気通信工事について、その台帳を現場で扱う方法として適切なものはどれか。

- ア．契約締結前に廃棄する。
- イ．元請本社にだけ保管し現場では一切確認できないようにする。
- ウ．工事完成後に初めて作成する。
- エ．工事の施工中、必要な期間にわたり工事現場ごとに備え置き、施工体制を確認できるようにする。

答え・解説

正答：エ

ア：施工中の体制確認に使用するため不適切である。

イ：法は工事現場ごとの備置きを求める。

ウ：完成後のみでは施工中の体制管理に役立たない。

エ：施工体制台帳は適正な施工体制を確保するための現場管理資料であり、工事現場ごとに備え置く。

総合解説：施工体制台帳は適正な施工体制を確保するための現場管理資料であり、工事現場ごとに備え置く。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0025 建設業法 > 下請・帳簿・標識等 | 難易度：基礎

元請負人が発注者から出来形部分の支払を受けた場合、その対象工事を施工した下請負人への相応する下請代金の支払について、建設業法上の原則はどれか。

- ア．支払を受けた日から1月以内で、かつ、できる限り短い期間内に支払う。
- イ．支払を受けてから6か月以内ならよい。
- ウ．工事全体が終わるまで支払う必要はない。
- エ．下請負人が請求しなければ永久に支払わなくてよい。

答え・解説 正答：ア

ア：建設業法は、元請が発注者から支払を受けたとき、対応する下請代金を1月以内かつできる限り短い期間内に支払うよう定めている。

イ：法定の原則より長すぎる。

ウ：出来形支払を受けた場合にも対応する下請代金の支払義務がある。

エ：請負契約上の債務を免れるものではない。

総合解説：建設業法は、元請が発注者から支払を受けたとき、対応する下請代金を1月以内かつできる限り短い期間内に支払うよう定めている。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0026 建設業法 > 下請・帳簿・標識等 | 難易度：基礎

元請負人が下請負人から工事完成の通知を受けた場合、完成確認のための検査を完了すべき期間として正しいものはどれか。

- ア．通知から90日以内。
- イ．通知を受けた日から20日以内で、かつ、できる限り短い期間内。
- ウ．元請の都合がよい時期で期限はない。
- エ．必ず通知当日に完了しなければならない。

答え・解説 正答：イ

ア：法定期間より長い。

イ：建設業法第24条の4は、下請工事完成通知後20日以内かつできる限り短い期間内に検査を完了することを求める。

ウ：検査には法定の上限がある。

エ：できる限り短期間が求められるが、必ず当日という規定ではない。

総合解説：建設業法第24条の4は、下請工事完成通知後20日以内かつできる限り短い期間内に検査を完了することを求める。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0027 建設業法 > 下請・帳簿・標識等 | 難易度：標準

特定建設業者が注文者となる所定の下請契約で、下請工事の目的物の引渡し申出があった。下請代金の支払期日の原則として正しいものはどれか。

- ア．申出の日から120日後以降に定める。
- イ．支払期日を定める必要はない。
- ウ．申出の日から50日を経過する日以前で、かつ、できる限り短い期間内に定める。
- エ．工事代金が高額なら1年後まで自由に延期できる。

答え・解説 正答：ウ

ア：法定上限を超える。
イ：支払期日には法令上のルールがある。
ウ：特定建設業者には下請保護の観点から、所定の下請契約について50日以内の支払期日設定が求められる。
エ：高額であることだけで長期延期は正当化されない。
総合解説：特定建設業者には下請保護の観点から、所定の下請契約について50日以内の支払期日設定が求められる。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0028 建設業法 > 下請・帳簿・標識等 | 難易度：標準

建設業者が営業所に備える帳簿の管理として適切なものはどれか。

- ア．現場の天気だけを記録すれば足りる。
- イ．帳簿は一切保存せず毎日廃棄する。
- ウ．下請契約に関する記録は帳簿に残してはならない。
- エ．請負契約の内容等、法令で定める事項を記載し、必要な期間保存する。

答え・解説 正答：エ

ア：法定帳簿の目的を満たさない。
イ：記録保存義務に反する。
ウ：下請を含む契約関係の記録は重要な管理対象である。
エ：建設業法は営業所ごとに帳簿を備え、請負契約に関する所定事項を記載・保存することを求めている。
総合解説：建設業法は営業所ごとに帳簿を備え、請負契約に関する所定事項を記載・保存することを求めている。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0029

建設業法 > 下請・帳簿・標識等 | 難易度：標準

建設業者が工事現場に掲げる建設業の許可に関する標識について、最も適切な説明はどれか。

ア．許可を受けた建設業者であることや必要な許可情報等を、関係者が確認できるようにするためのものである。

イ．会社の売上高順位だけを示す広告である。

ウ．施工中は標識を隠しておくのが原則である。

エ．現場作業員の個人資産を表示する制度である。

答え・解説

正答：ア

ア：建設業法は、建設業者に営業所や工事現場で所定の標識を掲げさせ、許可情報等を明確にする。

イ：許可制度の透明性確保が目的で、売上順位広告ではない。

ウ：確認できるよう掲示する制度である。

エ：個人資産表示とは関係しない。

総合解説：建設業法は、建設業者に営業所や工事現場で所定の標識を掲げさせ、許可情報等を明確にする。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0030

建設業法 > 下請・帳簿・標識等 | 難易度：応用

元請負人が、複数の下請業者の作業に直接影響する工程の細目や作業方法を決定しようとしている。建設業法上の対応として適切なものはどれか。

ア．下請には一切知らせず、決定後も説明しない。

イ．あらかじめ関係する下請負人の意見を聴いた上で、工程や作業方法を定める。

ウ．下請負人が反対した場合は施工体制台帳を破棄する。

エ．元請は工程調整に関与してはならない。

答え・解説

正答：イ

ア：下請の意見聴取が求められる。

イ：元請負人は、必要な工程の細目や作業方法等を定める際、あらかじめ下請負人の意見を聴かなければならない。

ウ：施工体制台帳の破棄とは無関係である。

エ：元請には全体工程を調整する役割がある。

総合解説：元請負人は、必要な工程の細目や作業方法等を定める際、あらかじめ下請負人の意見を聴かなければならない。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0031 労働関係法規＞労働基準法 | 難易度：基礎

労働基準法における法定労働時間の原則として正しいものはどれか。

ア．1日10時間・1週60時間案（法定上限を長時間側に拡張して扱う）

イ．1日6時間・1週30時間案（法定上限を短時間側に置き換える）

ウ．1日8時間・1週40時間（休憩を除く原則の法定労働時間）

エ．工事現場は上限なし（建設業を労働時間規制の適用外とみなす）

答え・解説 正答：ウ

ア：原則の法定労働時間を超える。

イ：一般的な法定労働時間ではない。

ウ：労働基準法第32条は、原則として休憩時間を除き1日8時間、1週40時間を法定労働時間としている。

エ：建設業にも労働基準法の労働時間規制が適用される。

総合解説：労働基準法第32条は、原則として休憩時間を除き1日8時間、1週40時間を法定労働時間としている。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0032 労働関係法規＞労働基準法 | 難易度：基礎

労働時間が8時間を超える場合に、労働基準法上必要な休憩時間の最低基準はどれか。

ア．15分案（短い小休止を8時間超の法定最低とみなす）

イ．30分案（30分休憩を8時間超の法定最低とみなす）

ウ．休憩不要案（8時間超でも法定休憩なしとみなす）

エ．少なくとも1時間（8時間超の場合の法定最低基準）

答え・解説 正答：エ

ア：法定最低基準を下回る。

イ：8時間を超える場合の法定最低基準を下回る。

ウ：8時間を超える労働では休憩が必要である。

エ：労働時間が6時間を超える場合は45分以上、8時間を超える場合は1時間以上の休憩を労働時間の途中に与えるのが原則である。

総合解説：労働時間が6時間を超える場合は45分以上、8時間を超える場合は1時間以上の休憩を労働時間の途中に与えるのが原則である。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0033 労働関係法規＞労働基準法 | 難易度：標準

使用者が労働者に与える休日について、労働基準法上の原則として正しいものはどれか。

ア．毎週少なくとも1回、または4週間を通じ4日以上の日を与える。

イ．毎月1日だけ与えればよい。

ウ．年間1日の休日があればよい。

エ．繁忙期なら法定休日を永久に与えなくてもよい。

答え・解説 正答：ア

ア：労働基準法第35条は週1回以上の休日を原則とし、4週間を通じ4日以上とする変形的な扱いも認めている。

イ：法定休日の基準を満たさない。

ウ：休日付与の頻度が不足する。

エ：繁忙を理由に法定休日制度そのものを無視することはできない。

総合解説：労働基準法第35条は週1回以上の休日を原則とし、4週間を通じ4日以上とする変形的な扱いも認めている。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0034 労働関係法規＞労働基準法 | 難易度：標準

法定労働時間を超える時間外労働や法定休日労働を行わせる際の基本的な手続として、最も適切なものはどれか。

ア．現場責任者の口頭指示だけで無制限に行わせる。

イ．労使で時間外・休日労働に関する協定（36協定）を締結し、所定の届出を行う。

ウ．安全帽を着用すれば36協定は不要になる。

エ．請負工事であれば労働基準法は適用されない。

答え・解説 正答：イ

ア：口頭指示だけでは法定手続を満たさない。

イ：法定時間外・休日労働には、労働基準法第36条に基づく労使協定の締結・届出が基本となる。

ウ：保護具と労働時間手続は別問題である。

エ：建設工事に従事する労働者にも労働基準法は適用される。

総合解説：法定時間外・休日労働には、労働基準法第36条に基づく労使協定の締結・届出が基本となる。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0035

労働関係法規 > 労働基準法 | 難易度：標準

労働基準法上の賃金支払の原則として適切なものはどれか。

ア．会社の都合で半年分をまとめて不定期に支払うのが原則である。

イ．本人の同意がなくても賃金全額を第三者へ渡すのが原則である。

ウ．通貨で、直接労働者に、その全額を、毎月1回以上、一定の期日を定めて支払うことを基本とする。

エ．現物支給だけが法定原則である。

答え・解説

正答：ウ

ア：毎月1回以上・一定期日の原則に反する。

イ：直接払いの原則に反する。

ウ：労働基準法は賃金支払について、通貨・直接・全額・毎月1回以上・一定期日という原則を定めている。

エ：通貨払いが原則であり、現物支給だけが原則ではない。

総合解説：労働基準法は賃金支払について、通貨・直接・全額・毎月1回以上・一定期日という原則を定めている。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0036

労働関係法規 > 労働基準法 | 難易度：標準

週5日勤務の一般的な労働者が、雇入れから6か月継続勤務し、その期間の全労働日の8割以上出勤した場合、最初に付与される年次有給休暇の日数として原則正しいものはどれか。

ア．1日案（最低限1日だけを初回付与とみなす）

イ．3日案（短期勤務向けの少日数を一般労働者へ適用）

ウ．30日案（大きな付与日数を初回基準とみなす）

エ．10日（6か月継続・8割以上出勤の一般労働者の原則）

答え・解説

正答：エ

ア：一般的な週5日勤務者の初回付与日数より少ない。

イ：一般的な初回付与日数より少ない。

ウ：初回付与日数として多すぎる。

エ：労働基準法第39条では、6か月継続勤務し8割以上出勤した一般労働者に10日の年次有給休暇を付与する。

総合解説：労働基準法第39条では、6か月継続勤務し8割以上出勤した一般労働者に10日の年次有給休暇を付与する。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0037

労働関係法規 > 労働基準法 | 難易度：応用

使用者が労働者を解雇しようとする場合の解雇予告について、労働基準法上の原則として適切なものはどれか。

- ア．少なくとも30日前に予告するか、予告しない日数に応じた解雇予告手当を支払う。
- イ．必ず当日口頭で告げればよい。
- ウ．工事現場の労働者には解雇予告制度はない。
- エ．30日前に予告しても必ず30日分の手当を追加で支払う。

答え・解説

正答：ア

ア：労働基準法第20条は、原則として30日前の予告または不足日数分の平均賃金の支払を求める。

イ：原則として30日前の予告等が必要である。

ウ：建設業の労働者にも制度は適用される。

エ：30日前に予告した場合、通常は予告手当の追加支払は不要である。

総合解説：労働基準法第20条は、原則として30日前の予告または不足日数分の平均賃金の支払を求める。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0038

労働関係法規 > 労働基準法 | 難易度：応用

法定休日に労働させた場合の割増賃金について、一般的な原則として正しいものはどれか。

- ア．割増は一切不要である。
- イ．通常の賃金に対して35%以上の割増率が必要となる。
- ウ．常に10%だけ割り増せばよい。
- エ．休日労働は賃金を支払わなくてよい。

答え・解説

正答：イ

ア：法定休日労働には割増賃金が必要である。

イ：法定休日労働については、原則として35%以上の割増賃金を支払う必要がある。

ウ：法定の最低割増率を下回る。

エ：労働に対する賃金支払義務がある。

総合解説：法定休日労働については、原則として35%以上の割増賃金を支払う必要がある。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0039 労働関係法規 > 労働安全衛生法 | 難易度：基礎

労働安全衛生法の目的として最も適切なものはどれか。

ア．建設会社の利益率だけを規制する。

イ．無線周波数の割当てだけを定める。

ウ．労働災害防止の総合的対策を推進し、労働者の安全と健康を確保するとともに快適な職場環境の形成を促進する。

エ．建設業許可の種類だけを定める。

答え・解説 正答：ウ

ア：目的が異なる。

イ：電波法の領域である。

ウ：労働安全衛生法は危害防止基準、責任体制、自主的活動等を通じて労働者の安全・健康を確保し、快適な職場環境形成を促進する法律である。

エ：建設業法の領域である。

総合解説：労働安全衛生法は危害防止基準、責任体制、自主的活動等を通じて労働者の安全・健康を確保し、快適な職場環境形成を促進する法律である。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0040 労働関係法規 > 労働安全衛生法 | 難易度：基礎

機械、器具その他の設備による危険を防止するための措置について、労働安全衛生法上の基本的な責任主体は誰か。

ア．労働者の家族だけ。

イ．発注者の近隣住民だけ。

ウ．メーカーがいる限り事業者には一切責任がない。

エ．事業者。

答え・解説 正答：エ

ア：法令上の事業者責任を置き換えるものではない。

イ：労働安全衛生法上の事業者ではない。

ウ：メーカー責任の有無にかかわらず、事業者の危険防止義務がある。

エ：事業者は、機械等による危険や作業方法等から生じる危険を防止するため必要な措置を講じる義務を負う。

総合解説：事業者は、機械等による危険や作業方法等から生じる危険を防止するため必要な措置を講じる義務を負う。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0041 労働関係法規 > 労働安全衛生法 | 難易度：基礎

事業者が法令に基づいて安全装置や保護具の使用を指示した場合、労働者の対応として適切なものはどれか。

- ア．必要な安全措置に従い、保護具等を適切に使用する。
- イ．作業効率が下がる場合は自由に安全装置を外す。
- ウ．個人判断で保護具を使用しない。
- エ．安全措置は管理者だけが守ればよい。

答え・解説 正答：ア

ア：労働者にも、事業者が講ずる危険防止措置に応じて必要な事項を守る義務がある。

イ：安全装置の無断解除は危険であり不適切である。

ウ：必要な保護具は使用しなければならない。

エ：労働者自身も安全措置に従う必要がある。

総合解説：労働者にも、事業者が講ずる危険防止措置に応じて必要な事項を守る義務がある。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0042 労働関係法規 > 労働安全衛生法 | 難易度：基礎

新たに電気通信工事の作業員を雇い入れ、現場作業に就かせる場合の安全衛生教育として適切なものはどれか。

- ア．事故が起きてから初めて教育する。
- イ．雇入れ時に、従事する業務に関する安全・衛生のため必要な教育を行う。
- ウ．経験者には法令上の安全教育は一切不要である。
- エ．雇入れ時教育は工事完成後に行う。

答え・解説 正答：イ

ア：事前の災害防止が目的である。

イ：労働安全衛生法第59条は、雇入れ時や作業内容変更時に安全衛生教育を行うことを求めている。

ウ：経験の有無だけで一切不要とはならない。

エ：作業に就く前の教育が基本である。

総合解説：労働安全衛生法第59条は、雇入れ時や作業内容変更時に安全衛生教育を行うことを求めている。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0043

労働関係法規 > 労働安全衛生法 | 難易度：標準

法令で定める危険または有害な業務に労働者を就かせる場合の対応として適切なものはどれか。

- ア．通常の朝礼だけで全ての特別教育に代える。
- イ．本人の希望があれば教育なしで就業させる。
- ウ．必要な特別教育を行った上で、その業務に就かせる。
- エ．作業終了後に教育すればよい。

答え・解説

正答：ウ

ア：朝礼と法定の特別教育は同一ではない。

イ：本人の希望で法定教育を省略できない。

ウ：危険・有害な業務のうち省令で定めるものには特別教育が必要である。

エ：危険業務に就く前の教育が必要である。

総合解説：危険・有害な業務のうち省令で定めるものには特別教育が必要である。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0044

労働関係法規 > 労働安全衛生法 | 難易度：標準

元方事業者の現場で、関係請負人が安全衛生法令に違反する作業方法を採用していることを確認した。元方事業者の対応として適切なものはどれか。

- ア．下請会社のことなので完全に放置する。
- イ．違反を知っていても作業を急がせる。
- ウ．元方事業者は安全に関する指示を一切してはならない。
- エ．必要な指導・指示を行い、法令違反状態の是正を図る。

答え・解説

正答：エ

ア：元方事業者にも現場全体の安全確保に関する責務がある。

イ：違反状態を助長することは不適切である。

ウ：法令に基づく必要な指導・指示が求められる。

エ：元方事業者には、関係請負人が法令に違反しないよう必要な指導等を行う役割がある。

総合解説：元方事業者には、関係請負人が法令に違反しないよう必要な指導等を行う役割がある。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0045

労働関係法規 > 労働安全衛生法 | 難易度：標準

建設現場で複数の関係請負人が混在して作業する場合、特定元方事業者が行う措置の考え方として最も適切なものはどれか。

- ア．協議組織の設置・運営、作業間の連絡調整、作業場所の巡視などを通じて混在作業災害を防止する。
- イ．各社の作業が重なっても連絡調整しない。
- ウ．元請は安全会議へ参加してはならない。
- エ．混在作業では工程だけ管理し、安全は各社に完全委任する。

答え・解説

正答：ア

ア：建設業の特定元方事業者には、協議組織、連絡調整、巡視等により関係請負人間の安全衛生を統括する措置が求められる。

イ：混在作業では相互干渉による災害防止のため調整が必要である。

ウ：協議組織等の運営は重要な措置である。

エ：元方の統括措置が必要である。

総合解説：建設業の特定元方事業者には、協議組織、連絡調整、巡視等により関係請負人間の安全衛生を統括する措置が求められる。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0046

労働関係法規 > 労働安全衛生法 | 難易度：標準

架空ケーブル工事中、強風で高所作業台が大きく揺れ、墜落の急迫した危険が生じた。事業者の対応として最も適切なものはどれか。

- ア．工程優先で作業を継続する。
- イ．作業を停止し、労働者を安全な場所へ退避させるなど必要な措置を講じる。
- ウ．作業員が慣れていれば危険を無視する。
- エ．写真撮影だけして作業を続ける。

答え・解説

正答：イ

ア：人命を優先し作業停止等が必要である。

イ：労働安全衛生法は、労働災害発生の急迫した危険があるとき、直ちに作業を中止し退避させる等の措置を求める。

ウ：経験で急迫した危険が消えるわけではない。

エ：記録だけでは危険を除去できない。

総合解説：労働安全衛生法は、労働災害発生の急迫した危険があるとき、直ちに作業を中止し退避させる等の措置を求める。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0047

労働関係法規 > 労働安全衛生法 | 難易度：標準

電気通信工事の施工前に行うリスクアセスメントの進め方として適切なものはどれか。

ア．事故発生後だけ原因を探し、施工前は何もしない。

イ．危険を列挙するだけで対策を検討しない。

ウ．危険性・有害性を特定し、リスクを見積もり、優先度を付けて低減措置を検討・実施する。

エ．作業員の経験だけでリスクを数値ゼロとみなす。

答え・解説

正答：ウ

ア：事前の予防的評価が重要である。

イ：評価結果を低減措置へ結び付ける必要がある。

ウ：危険性・有害性等の調査は、危険源の特定、リスク評価、低減措置の検討という流れで行う。

エ：経験があっても危険性評価は必要である。

総合解説：危険性・有害性等の調査は、危険源の特定、リスク評価、低減措置の検討という流れで行う。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0048

労働関係法規 > 労働安全衛生法 | 難易度：標準

法令で作業主任者を選任することが定められている危険・有害な作業を行う場合、事業者の対応として適切なものはどれか。

ア．最年少の作業員を無条件で選任する。

イ．作業主任者は資格がなくてもよい。

ウ．作業主任者を置くべき作業でも本人の希望で省略できる。

エ．必要な資格を有する者のうちから作業主任者を選任し、所定の事項を指揮・管理させる。

答え・解説

正答：エ

ア：年齢ではなく法定資格等が必要である。

イ：所定の資格要件がある。

ウ：法定選任義務を任意に省略できない。

エ：特定の危険・有害作業では、資格を有する作業主任者を選任して作業方法等を指揮させる制度がある。

総合解説：特定の危険・有害作業では、資格を有する作業主任者を選任して作業方法等を指揮させる制度がある。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0049

労働関係法規 > 労働安全衛生法 | 難易度：標準

法令で免許・技能講習等の資格が必要とされる危険業務に、無資格の労働者を単独で従事させようとしている。適切な判断はどれか。

- ア．所定の資格を有しない者を当該就業制限業務に就かせてはならない。
- イ．現場責任者が口頭許可すれば無資格でもよい。
- ウ．作業時間が短ければ資格要件は消える。
- エ．無資格でも事故が起きなければ合法である。

答え・解説

正答：ア

ア：労働安全衛生法は、特定の危険業務について免許・技能講習等の資格を有する者以外の就業を制限している。

イ：現場独自の許可で法定資格を代替できない。

ウ：作業時間の長短だけで就業制限は解除されない。

エ：事故の有無ではなく就業時点の要件が問題となる。

総合解説：労働安全衛生法は、特定の危険業務について免許・技能講習等の資格を有する者以外の就業を制限している。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0050

労働関係法規 > 労働安全衛生法 | 難易度：応用

常時使用する労働者の健康管理について、事業者の基本的対応として適切なものはどれか。

- ア．本人が元気と言えば法定健康診断は永久に不要である。
- イ．法令に基づく健康診断を実施し、その結果に応じ必要な事後措置を講じる。
- ウ．健康診断結果は安全衛生管理と無関係である。
- エ．工事業では健康診断制度は適用されない。

答え・解説

正答：イ

ア：自覚症状の有無だけで法定健診を省略できない。

イ：労働安全衛生法は、事業者健康診断の実施等を求め、労働者の健康保持を図る制度を設けている。

ウ：結果を就業上の措置等に活用することが重要である。

エ：建設業の労働者にも適用される。

総合解説：労働安全衛生法は、事業者健康診断の実施等を求め、労働者の健康保持を図る制度を設けている。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0051 労働関係法規＞労働安全衛生法 | 難易度：応用

新規入場者教育を実施したが、実際の作業内容・使用機械・現場特有の危険を説明せず、署名だけを集めた。安全衛生管理として最も適切な評価はどれか。

ア．署名があれば教育内容は不要である。

イ．教育は事故後にだけ行えばよい。

ウ．形式だけでは不十分で、従事する業務や現場の危険に即した実効的な教育が必要である。

エ．安全教育と作業内容は関係しない。

答え・解説 正答：ウ

ア：記録だけで実質的な教育に代えることはできない。

イ：事前の災害防止が目的である。

ウ：安全衛生教育は災害防止のため、作業内容に応じた具体的な知識・手順を理解させることが重要である。

エ：業務内容に応じた教育が必要である。

総合解説：安全衛生教育は災害防止のため、作業内容に応じた具体的な知識・手順を理解させることが重要である。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0052 労働関係法規＞労働安全衛生法 | 難易度：応用

複数社が入る電気通信工事現場で「元請が安全管理をしているから、下請事業者は自社労働者への安全措置を講じなくてよい」とする説明の評価として正しいものはどれか。

ア．正しい。元請がいれば下請の安全義務は全て消滅する。

イ．正しい。下請は労働安全衛生法の適用外である。

ウ．正しい。安全措置は発注者だけの責任である。

エ．誤り。元方の統括措置があっても、各事業者は自ら使用する労働者に対する安全衛生上の義務を負う。

答え・解説 正答：エ

ア：各事業者の義務は消滅しない。

イ：下請事業者も法の適用を受ける。

ウ：発注者だけに全責任が集中する制度ではない。

エ：元方事業者の調整・指導義務と、各関係請負人が自社労働者へ負う危険防止義務は併存する。

総合解説：元方事業者の調整・指導義務と、各関係請負人が自社労働者へ負う危険防止義務は併存する。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0053

労働関係法規 > 労働安全衛生規則 | 難易度：基礎

労働安全衛生規則に照らし、高さ2m以上で墜落危険がある作業場所について事業者が講ずべき基本措置はどれか。

- ア．作業床を設けるなど、法令に沿った墜落防止措置を講じる。
- イ．高さが2m以上でも何の措置も不要である。
- ウ．作業員に「気を付ける」と言わせれば設備対策は不要である。
- エ．墜落防止措置は工事完成後に設ける。

答え・解説

正答：ア

ア：労働安全衛生規則は、高さ2m以上で墜落危険がある場合、作業床の設置等を基本とし、困難な場合には墜落制止用器具等の措置を求める。

イ：墜落危険に対する措置が必要である。

ウ：注意喚起だけで設備的・管理的措置を代替できない。

エ：作業前・作業中に措置する必要がある。

総合解説：労働安全衛生規則は、高さ2m以上で墜落危険がある場合、作業床の設置等を基本とし、困難な場合には墜落制止用器具等の措置を求める。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0054

労働関係法規 > 労働安全衛生規則 | 難易度：基礎

床開口部の付近で作業を行うときの墜落防止措置として適切なものはどれか。

- ア．開口部を段ボールで隠すだけでよい。
- イ．囲い、手すり、覆い等を設け、必要に応じて表示・固定を行う。
- ウ．夜間だけ開口部を放置する。
- エ．作業員が知っていれば表示も防護も不要である。

答え・解説

正答：イ

ア：強度・固定が不十分で危険である。

イ：開口部からの墜落を防ぐため、囲い・手すり・覆い等の物理的措置を確実に設けることが基本である。

ウ：時間帯にかかわらず危険を防止する必要がある。

エ：人の記憶だけに依存せず物理的防護が必要である。

総合解説：開口部からの墜落を防ぐため、囲い・手すり・覆い等の物理的措置を確実に設けることが基本である。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0055

労働関係法規 > 労働安全衛生規則 | 難易度：基礎

強風後に外部足場を使用して電気通信設備を点検することになった。作業開始前の対応として適切なものはどれか。

- ア．前日まで使えたので点検せず使用する。
- イ．手すりを外れていても作業員が熟練なら使用する。
- ウ．足場の異常、緊結、手すり等を点検し、安全を確認してから使用する。
- エ．足場点検は完成後だけ実施する。

答え・解説

正答：ウ

ア：状況変化があるため点検が必要である。

イ：設備的な墜落防止措置の欠陥を経験で補えない。

ウ：悪天候等の後は足場の損傷・緩み等が生じる可能性があるため、使用前の点検と異常時の補修が重要である。

エ：使用前・作業中の安全確保が目的である。

総合解説：悪天候等の後は足場の損傷・緩み等が生じる可能性があるため、使用前の点検と異常時の補修が重要である。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0056

労働関係法規 > 労働安全衛生規則 | 難易度：標準

通信機器をクレーンで揚重している最中の立入管理として適切なものはどれか。

- ア．荷の真下で作業員に手で支えさせる。
- イ．吊り荷の下を通路として常時使用する。
- ウ．合図者を決めず複数人が自由に指示する。
- エ．吊り荷が落下する危険のある範囲への立入りを禁止し、合図・監視等を適切に行う。

答え・解説

正答：エ

ア：吊り荷の真下は重大な落下危険がある。

イ：危険区域への立入を避ける。

ウ：指揮命令の混乱は災害につながる。

エ：揚重作業では吊り荷の落下・接触危険を考慮し、危険区域への立入禁止と適切な合図・作業管理が必要である。

総合解説：揚重作業では吊り荷の落下・接触危険を考慮し、危険区域への立入禁止と適切な合図・作業管理が必要である。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0057

労働関係法規 > 労働安全衛生規則 | 難易度：標準

屋外工事で仮設電源から可搬式電動工具を使用する際、感電防止の観点から適切なものはどれか。

ア．電路・機器の状態を確認し、必要な接地や漏電による危険を防止する保護措置を講じる。

イ．コード被覆が破れていてもテープを貼らず使用する。

ウ．漏電のおそれがあっても保護装置を外す。

エ．濡れた手でプラグを操作する。

答え・解説

正答：ア

ア：仮設電気設備では、絶縁・接地・漏電保護等を適切に行い、濡れた環境等の感電リスクを抑える必要がある。

イ：損傷コードは感電・短絡の危険がある。

ウ：保護装置の無効化は危険である。

エ：濡れた状態での電気機器操作は感電危険を高める。

総合解説：仮設電気設備では、絶縁・接地・漏電保護等を適切に行い、濡れた環境等の感電リスクを抑える必要がある。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0058

労働関係法規 > 労働安全衛生規則 | 難易度：標準

地下管路工事の掘削溝で土砂崩壊のおそれがある。作業開始前の措置として適切なものはどれか。

ア．深く掘るほど崩壊しにくいので対策不要である。

イ．地山の状態を確認し、勾配確保や土止め支保工など必要な崩壊防止措置を講じる。

ウ．掘削土を溝の縁に大量に積み上げる。

エ．ひび割れや湧水を確認しても作業を止めない。

答え・解説

正答：イ

ア：深さが増すほど崩壊リスクが高まる場合がある。

イ：掘削作業では地質・湧水・周辺荷重等を踏まえ、崩壊のおそれに応じて適切な措置を講じる。

ウ：縁部への荷重は崩壊リスクを高める。

エ：異常兆候があれば安全確認・対策が必要である。

総合解説：掘削作業では地質・湧水・周辺荷重等を踏まえ、崩壊のおそれに応じて適切な措置を講じる。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0059

労働関係法規 > 労働安全衛生規則 | 難易度：標準

高さ2m以上の箇所、作業床を設けることが著しく困難なため高所作業を行う必要がある。適切な対応はどれか。

ア．作業床がないので墜落防止措置も不要となる。

イ．腰にロープを結ぶだけで法令上の措置は全て満たす。

ウ．墜落制止用器具を使用させるための取付設備等を設け、その使用を徹底するなど代替の墜落防止措置を講じる。

エ．高所では熟練者なら保護具は不要である。

答え・解説

正答：ウ

ア：作業床設置困難時には代替措置が必要である。

イ：適切な墜落制止用器具と取付設備等が必要である。

ウ：作業床設置が困難な場合でも、墜落制止用器具の取付設備等を整え、墜落危険を低減する必要がある。

エ：経験は墜落防止措置を不要にしない。

総合解説：作業床設置が困難な場合でも、墜落制止用器具の取付設備等を整え、墜落危険を低減する必要がある。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0060

労働関係法規 > 労働安全衛生規則 | 難易度：応用

地下ケーブル管路の掘削中、土止め付近から異音がし、地山に新たな亀裂と湧水が確認された。作業班の対応として最も適切なものはどれか。

ア．亀裂を足で踏み固めて作業を継続する。

イ．湧水量が増えても作業員を追加して掘削速度を上げる。

ウ．異音は記録だけして退避しない。

エ．直ちに危険区域から退避し、作業を中止して土止め・排水・地山状態を点検し、安全を確認する。

答え・解説

正答：エ

ア：崩壊リスクを高める不適切な対応である。

イ：危険状態で人員を増やすのは適切でない。

ウ：異常兆候には即時の安全措置が必要である。

エ：崩壊の前兆がある場合は工程より安全を優先し、退避・点検・補強等を行う。

総合解説：崩壊の前兆がある場合は工程より安全を優先し、退避・点検・補強等を行う。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0061 電気通信関係法規 > 電気通信事業法 | 難易度：基礎

電気通信事業者が取り扱う通信について、電気通信事業法上の原則として正しいものはどれか。

- ア．通信は検閲してはならない。
- イ．事業者は全通信内容を自由に検閲できる。
- ウ．有料通信だけは必ず検閲しなければならない。
- エ．検閲の可否は工事会社が自由に決める。

答え・解説 正答：ア

ア：電気通信事業法は、電気通信事業者の取扱中に係る通信について検閲をしてはならないと定める。

イ：法の原則に反する。

ウ：料金の有無で検閲が義務化されるわけではない。

エ：通信の秘密等は法令で規律される。

総合解説：電気通信事業法は、電気通信事業者の取扱中に係る通信について検閲をしてはならないと定める。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0062 電気通信関係法規 > 電気通信事業法 | 難易度：基礎

電気通信事業者の取扱中に係る通信の秘密について、正しいものはどれか。

- ア．工事担当者は興味があれば通信内容を閲覧してよい。
- イ．侵してはならず、業務上知り得た通信の秘密を守る必要がある。
- ウ．秘密保持は通信終了と同時に消滅し、自由に公開できる。
- エ．通信の秘密は事業用設備の管理と無関係である。

答え・解説 正答：イ

ア：業務上必要のない閲覧は許されない。

イ：電気通信事業法は通信の秘密を保護し、事業者の取扱中に係る通信の秘密を侵すことを禁じている。

ウ：秘密保持義務は業務後も重要である。

エ：設備管理でも通信の秘密を侵さないことが技術基準の目的の一つである。

総合解説：電気通信事業法は通信の秘密を保護し、事業者の取扱中に係る通信の秘密を侵すことを禁じている。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0063

電気通信関係法規 > 電気通信事業法 | 難易度：標準

電気通信事業法に基づく事業用電気通信設備の技術基準が確保しようとする事項として不適切なものはどれか。

- ア．設備の損壊・故障で役務提供に著しい支障を及ぼさないこと。
- イ．電気通信役務の品質が適正であること。
- ウ．事業者の広告デザインを全国で同一にすること。
- エ．利用者等が接続する設備を損傷しないこと。

答え・解説

正答：ウ

ア：技術基準が確保すべき事項に含まれる。

イ：技術基準が確保すべき事項に含まれる。

ウ：技術基準は、設備故障による著しい支障の防止、適正な品質、通信の秘密、接続設備の保護、責任分界の明確化などを確保するためのもので、広告デザインは対象ではない。

エ：技術基準が確保すべき事項に含まれる。

総合解説：技術基準は、設備故障による著しい支障の防止、適正な品質、通信の秘密、接続設備の保護、責任分界の明確化などを確保するためのもので、広告デザインは対象ではない。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0064

電気通信関係法規 > 電気通信事業法 | 難易度：標準

電気通信回線設備を設置する電気通信事業者が、法令上対象となる事業用電気通信設備の使用を開始しようとする場合の対応として適切なものはどれか。

- ア．設備を使い始めて数年後に初めて確認すればよい。
- イ．技術基準への適合確認は一切不要である。
- ウ．利用者の口頭承認だけで法定確認に代えられる。
- エ．技術基準への適合を自ら確認し、所定の結果を使用開始前に総務大臣へ届け出る。

答え・解説

正答：エ

ア：使用開始前の確認・届出が基本である。

イ：法定対象設備には自己確認制度がある。

ウ：利用者の承認は法定手続の代替ではない。

エ：電気通信事業法第42条は、対象設備の技術基準適合について自己確認し、使用開始前に結果を届け出る仕組みを定める。

総合解説：電気通信事業法第42条は、対象設備の技術基準適合について自己確認し、使用開始前に結果を届け出る仕組みを定める。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0065

電気通信関係法規 > 電気通信事業法 | 難易度：標準

事業用電気通信設備の管理規程について、電気通信事業法上の原則として正しいものはどれか。

- ア．電気通信事業者は必要な管理規程を定め、原則として事業開始前に総務大臣へ届け出る。
- イ．管理規程は作成してはならない。
- ウ．管理規程を変更しても届け出る必要はない。
- エ．管理規程は営業広告だけを定める文書である。

答え・解説

正答：ア

ア：管理規程には設備管理の方針・体制・方法を定め、電気通信役務の確実かつ安定的な提供を確保する。
イ：法は管理規程の整備を求めている。
ウ：変更時にも遅滞なく届出が必要となる。
エ：設備管理の方針・体制・方法等が中心である。
総合解説：管理規程には設備管理の方針・体制・方法を定め、電気通信役務の確実かつ安定的な提供を確保する。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0066

電気通信関係法規 > 電気通信事業法 | 難易度：標準

利用者が端末設備を電気通信回線設備へ接続する際の技術基準について、確保すべき事項として適切なものはどれか。

- ア．端末の外装色を事業者と同じにする。
- イ．回線設備を損傷・機能障害させず、他の利用者に迷惑を及ぼさず、責任分界を明確にする。
- ウ．利用者の個人資産額を表示する。
- エ．端末設備の価格を全国一律にする。

答え・解説

正答：イ

ア：技術基準の目的ではない。
イ：端末設備接続の技術基準は、回線設備の保護、他利用者への影響防止、責任分界の明確化を目的とする。
ウ：設備接続の技術基準と無関係である。
エ：価格統一を目的とする基準ではない。
総合解説：端末設備接続の技術基準は、回線設備の保護、他利用者への影響防止、責任分界の明確化を目的とする。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0067

電気通信関係法規 > 電気通信事業法 | 難易度：応用

利用者が端末設備を電気通信事業者の回線設備へ接続する工事を行う。総務省令で定める例外に該当しない場合、電気通信事業法上の対応として適切なものはどれか。

- ア．資格確認なしの者が自由に接続してよい。
- イ．建設業の主任技術者がいれば工事担任者制度は常に不要である。
- ウ．資格者証の種類に応じた工事担任者に工事を行わせ、または実地に監督させる。
- エ．端末設備接続には一切の技術基準がない。

答え・解説

正答：ウ

ア：原則として工事担任者制度が適用される。

イ：建設業法の主任技術者と電気通信事業法の工事担任者は別制度である。

ウ：電気通信事業法第71条は、端末設備・自営電気通信設備の接続工事について、工事担任者による実施または実地監督を原則とする。

エ：接続には技術基準がある。

総合解説：電気通信事業法第71条は、端末設備・自営電気通信設備の接続工事について、工事担任者による実施または実地監督を原則とする。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0068

電気通信関係法規 > 電気通信事業法 | 難易度：応用

事業用電気通信設備の工事・維持・運用に関する監督について、電気通信主任技術者の職務として最も適切なものはどれか。

- ア．会社の法人税だけを計算する。
- イ．建設業許可の審査を国に代わって行う。
- ウ．無線局免許を自動的に交付する。
- エ．設備の工事・維持・運用に関する事項を誠実に監督し、必要な指示・助言を行う。

答え・解説

正答：エ

ア：設備監督の職務ではない。

イ：行政庁の権限であり主任技術者の職務ではない。

ウ：無線局免許は総務大臣の制度である。

エ：電気通信主任技術者は、事業用電気通信設備の工事・維持・運用に関する監督を誠実にを行い、事業者は必要な権限を与え、助言を尊重する。

総合解説：電気通信主任技術者は、事業用電気通信設備の工事・維持・運用に関する監督を誠実にを行い、事業者は必要な権限を与え、助言を尊重する。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0069

電気通信関係法規 > 有線電気通信法 | 難易度：基礎

有線電気通信法における「有線電気通信」の説明として正しいものはどれか。

ア．送信場所と受信場所の間の線条その他の導体を利用し、電磁的方式で符号・音響・影像を送り、伝え、または受けること。

イ．電波だけを利用し導体を一切用いない通信。

ウ．紙の文書を郵送すること。

エ．人が口頭で直接会話すること。

答え・解説

正答：ア

ア：有線電気通信法は、導体を利用して電磁的方式により情報を伝送する通信を有線電気通信と定義する。

イ：無線通信の説明である。

ウ：電気通信ではない。

エ：設備を介した有線電気通信の定義ではない。

総合解説：有線電気通信法は、導体を利用して電磁的方式により情報を伝送する通信を有線電気通信と定義する。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0070

電気通信関係法規 > 有線電気通信法 | 難易度：基礎

有線電気通信法における「有線電気通信設備」に含まれるものとして最も適切なものはどれか。

ア．建設会社の事務機だけ。

イ．有線電気通信を行うための機械、器具、線路その他の電氣的設備。

ウ．通信と無関係な道路標識だけ。

エ．紙の設計図だけ。

答え・解説

正答：イ

ア：通信設備そのものではない。

イ：有線電気通信設備には、有線通信を行うための機械・器具・線路等が含まれ、無線通信用の有線連絡線も含まれる。

ウ：有線電気通信設備の定義に該当しない。

エ：設計図は設備そのものではない。

総合解説：有線電気通信設備には、有線通信を行うための機械・器具・線路等が含まれ、無線通信用の有線連絡線も含まれる。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0071

電気通信関係法規 > 有線電気通信法 | 難易度：基礎

有線電気通信法第3条に基づく一般的な有線電気通信設備の設置届について、工事を要する場合の提出時期として正しいものはどれか。

- ア．工事完成後1年以内。
- イ．工事開始の当日であれば必ずよい。
- ウ．設置工事の開始の日の2週間前まで。
- エ．届出対象であっても一切届出は不要。

答え・解説

正答：ウ

ア：法定時期より遅い。

イ：原則は2週間前までである。

ウ：法第3条は、届出対象設備を設置しようとする者に、原則として工事開始日の2週間前までの届出を求める。

エ：届出対象設備には届出義務がある。

総合解説：法第3条は、届出対象設備を設置しようとする者に、原則として工事開始日の2週間前までの届出を求める。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0072

電気通信関係法規 > 有線電気通信法 | 難易度：基礎

工事を伴わずに届出対象となる有線電気通信設備を設置した場合、設置届の時期として法の原則に合うものはどれか。

- ア．設置の5年前まで。
- イ．設置後10年以内。
- ウ．工事を要しない場合は絶対に届出不要。
- エ．設置の日から2週間以内。

答え・解説

正答：エ

ア：そのような期間規定ではない。

イ：法定期間を大きく超える。

ウ：工事不要でも届出対象設備なら届出が必要である。

エ：工事を要しない場合は、設置の日から2週間以内に届け出る。

総合解説：工事を要しない場合は、設置の日から2週間以内に届け出る。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0073

電気通信関係法規 > 有線電気通信法 | 難易度：標準

一の部分の設置場所が他の部分と同一構内または同一建物内にある有線電気通信設備について、法第3条の届出の扱いとして原則正しいものはどれか。

- ア．一定の例外設備を除き、法第3条の届出規定の適用除外となる。
- イ．同一建物内でも必ず国会の承認が必要である。
- ウ．同一構内なら技術基準も全て無効となる。
- エ．同一建物内の設備は有線電気通信設備ではない。

答え・解説

正答：ア

ア：有線電気通信法第3条第4項は、同一構内・同一建物内の設備等について届出規定の適用除外を定めている。
イ：そのような承認制度ではない。
ウ：届出適用除外と技術基準の適用は同一ではない。
エ：設備の定義には該当し得る。
総合解説：有線電気通信法第3条第4項は、同一構内・同一建物内の設備等について届出規定の適用除外を定めている。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0074

電気通信関係法規 > 有線電気通信法 | 難易度：標準

日本国内の場所と国外の場所との間に有線電気通信設備を設置しようとする場合の原則として正しいものはどれか。

- ア．誰でも届出なしで自由に海底ケーブルを敷設できる。
- イ．電気通信事業者が事業用として設置する場合等を除き、原則禁止で、特別の事由があるときは総務大臣の許可が必要となる。
- ウ．国外にわたる設備は法の対象外である。
- エ．都道府県知事の口頭承認だけで設置できる。

答え・解説

正答：イ

ア：国際有線設備には法令上の制限がある。
イ：有線電気通信法第4条は、本邦内と本邦外を結ぶ設備の設置を原則制限し、例外として総務大臣の許可制度を設ける。
ウ：むしろ明確に規定されている。
エ：総務大臣の許可が問題となる。
総合解説：有線電気通信法第4条は、本邦内と本邦外を結ぶ設備の設置を原則制限し、例外として総務大臣の許可制度を設ける。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0075

電気通信関係法規 > 有線電気通信法 | 難易度：標準

有線電気通信法に基づく技術基準が確保すべき事項として適切なものはどれか。

- ア．通信会社の制服を統一すること。
- イ．ケーブル価格を全国一律にすること。
- ウ．他人の有線電気通信設備に妨害を与えず、人体に危害を及ぼしたり物件を損傷したりしないこと。
- エ．工事会社の広告文を統一すること。

答え・解説

正答：ウ

ア：技術基準の目的ではない。

イ：価格規制を目的とする規定ではない。

ウ：法第5条は、他設備への妨害防止と人体・物件への危害・損傷防止が確保されるよう技術基準を定めるとしている。

エ：広告規制の規定ではない。

総合解説：法第5条は、他設備への妨害防止と人体・物件への危害・損傷防止が確保されるよう技術基準を定めるとしている。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0076

電気通信関係法規 > 有線電気通信法 | 難易度：標準

総務大臣の職員が有線電気通信法に基づく立入検査を行う場合の手続として正しいものはどれか。

- ア．身分を一切明かさず強制的に検査する。
- イ．検査権限は犯罪捜査のためのものとみなされる。
- ウ．立入検査には設備や帳簿を確認する権限がない。
- エ．職員は身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。

答え・解説

正答：エ

ア：法定の証明書提示が必要である。

イ：検査権限は犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

ウ：法の施行に必要な限度で設備・帳簿書類の検査が可能である。

エ：法第6条は、立入検査を行う職員に身分証明書の携帯・提示を求める。

総合解説：法第6条は、立入検査を行う職員に身分証明書の携帯・提示を求める。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0077

電気通信関係法規 > 有線電気通信法 | 難易度：標準

設置済みの有線電気通信設備が技術基準に適合せず、他人の設備へ妨害を与えるおそれがあると認められた。法令上想定される措置として適切なものはどれか。

- ア．総務大臣が設備の改善等、必要な措置を命ずることがある。
- イ．不適合でも行政は一切関与できない。
- ウ．設備所有者が拒否すれば法の適用が消える。
- エ．妨害が生じても必ず放置する。

答え・解説

正答：ア

ア：有線電気通信法は、基準不適合等の場合に設備の改善等の措置を命ずる制度を設けている。

イ：法には監督・改善措置がある。

ウ：所有者の意思で法令義務は消滅しない。

エ：公共の通信秩序確保のため改善措置があり得る。

総合解説：有線電気通信法は、基準不適合等の場合に設備の改善等の措置を命ずる制度を設けている。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0078

電気通信関係法規 > 有線電気通信法 | 難易度：標準

災害その他の非常事態が発生し、重要な通信の確保が必要となった場合の有線電気通信法の考え方として適切なものはどれか。

- ア．災害時是有線通信をすべて停止することだけが義務である。
- イ．非常事態における通信の確保のため、法令に基づく措置がとられることがある。
- ウ．非常時は通信の秘密を無条件に公開する。
- エ．法は平常時だけを対象とし非常事態を扱わない。

答え・解説

正答：イ

ア：一律停止を定める趣旨ではない。

イ：有線電気通信法には非常事態における通信の確保に関する規定があり、公共性の高い通信確保を図る。

ウ：非常時でも通信の秘密保護を無条件に失わせる規定ではない。

エ：法には非常事態の通信確保規定がある。

総合解説：有線電気通信法には非常事態における通信の確保に関する規定があり、公共性の高い通信確保を図る。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0079

電気通信関係法規 > 有線電気通信法 | 難易度：応用

有線電気通信の秘密について、法令上の扱いとして正しいものはどれか。

- ア．施工会社は試験目的なら通信内容を自由に公開できる。
- イ．通信の秘密は無線だけに存在し有線にはない。
- ウ．有線電気通信の秘密は保護され、正当な理由なく侵してはならない。
- エ．ケーブルを敷設した者は通信内容の所有者になる。

答え・解説

正答：ウ

ア：必要性・権限なく公開することは許されない。

イ：有線電気通信法にも秘密保護規定がある。

ウ：有線電気通信法は通信の秘密を保護しており、施工・保守時にも通信内容を不当に取得・漏えいしない管理が重要である。

エ：設備施工者が通信内容を自由に所有するわけではない。

総合解説：有線電気通信法は通信の秘密を保護しており、施工・保守時にも通信内容を不当に取得・漏えいしない管理が重要である。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0080

電気通信関係法規 > 有線電気通信法 | 難易度：応用

ある有線電気通信設備が法第3条の設置届の適用除外に該当した。施工担当者が「届出不要だから技術上の安全基準も一切守らなくてよい」と判断した。この判断は適切か。

- ア．適切。届出不要なら全法令の適用がなくなる。
- イ．適切。構内設備には人体危害防止を考えなくてよい。
- ウ．適切。設備所有者が承諾すれば技術基準は無効になる。
- エ．適切でない。届出の適用除外と、設備に求められる技術上の安全・妨害防止要件は別に検討する必要がある。

答え・解説

正答：エ

ア：届出除外は全法令適用除外を意味しない。

イ：構内でも感電・妨害等の安全確保は重要である。

ウ：私的承諾で技術基準が無効になるわけではない。

エ：行政手続上の届出要否と、設備の技術基準・安全性の適用範囲は同一ではない。各条文の適用関係を個別に確認する必要がある。

総合解説：行政手続上の届出要否と、設備の技術基準・安全性の適用範囲は同一ではない。各条文の適用関係を個別に確認する必要がある。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0081 電気通信関係法規 > 電波法 | 難易度：基礎

電波法における「電波」の定義として正しいものはどれか。

ア．300万MHz以下の周波数の電磁波。

イ．30Hz以下の音波。

ウ．可視光だけ。

エ．全ての機械振動。

答え・解説 正答：ア

ア：電波法第2条は「電波」を300万MHz以下の周波数の電磁波と定義している。

イ：音波は電磁波ではない。

ウ：可視光だけを指す定義ではない。

エ：機械振動一般の定義ではない。

総合解説：電波法第2条は「電波」を300万MHz以下の周波数の電磁波と定義している。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0082 電気通信関係法規 > 電波法 | 難易度：基礎

電波法における「無線局」の説明として正しいものはどれか。

ア．アンテナだけを意味し、操作する者は一切関係しない。

イ．無線設備と、その無線設備の操作を行う者の総体であり、原則として受信のみを目的とするものは含まない。

ウ．受信専用ラジオは必ず無線局に含まれる。

エ．有線LANだけで構成される設備をいう。

答え・解説 正答：イ

ア：設備だけの概念ではない。

イ：電波法上の無線局は、無線設備と操作を行う者の総体として定義される。

ウ：受信のみを目的とするものは定義上原則除かれる。

エ：有線LANだけでは無線局ではない。

総合解説：電波法上の無線局は、無線設備と操作を行う者の総体として定義される。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0083 電気通信関係法規 > 電波法 | 難易度：基礎

無線局を開設しようとする場合の電波法上の原則として正しいものはどれか。

- ア．全ての無線局は無条件で免許不要である。
- イ．工事会社の社内許可だけで国の免許に代えられる。
- ウ．法令で定める免許不要局等を除き、原則として総務大臣の免許を受ける必要がある。
- エ．アンテナを屋内に置けば必ず免許不要になる。

答え・解説 正答：ウ

ア：免許を原則とする制度である。

イ：社内手続は電波法上の免許ではない。

ウ：電波法第4条は無線局開設に免許を原則として求め、一定の小電力局等に例外を設けている。

エ：屋内設置だけで免許要否は決まらない。

総合解説：電波法第4条は無線局開設に免許を原則として求め、一定の小電力局等に例外を設けている。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0084 電気通信関係法規 > 電波法 | 難易度：標準

無線局に使用する無線設備について、電波法上の基本的な考え方として最も適切なものはどれか。

- ア．送信できれば技術基準は不要である。
- イ．利用者が少なければ周波数は自由に変更できる。
- ウ．技術基準は有線ケーブルにだけ適用される。
- エ．周波数の許容偏差、空中線電力等、法令で定める技術基準に適合する必要がある。

答え・解説 正答：エ

ア：無線設備には法定の技術基準がある。

イ：許可された条件・技術基準を守る必要がある。

ウ：無線設備に対する技術基準である。

エ：無線設備は、他の無線通信への妨害防止等のため、電波法・関係省令の技術基準に適合しなければならない。

総合解説：無線設備は、他の無線通信への妨害防止等のため、電波法・関係省令の技術基準に適合しなければならない。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0085 電気通信関係法規 > 電波法 | 難易度：標準

無線LAN機器などの特定無線設備に付される技術基準適合証明等（いわゆる技適）の意味として適切なものはどれか。

- ア．対象となる無線設備が電波法の技術基準に適合していることを確認する制度である。
- イ．建設業許可を受けたことを示す標識である。
- ウ．電気通信工事施工管理技士の合格証である。
- エ．通信料金が安いことを保証する制度である。

答え・解説 正答：ア

ア：特定無線設備の技術基準適合証明・工事設計認証は、小規模無線局等の設備が技術基準に適合することを確認する仕組みである。

イ：建設業法上の許可とは別制度である。

ウ：技術検定資格とは別制度である。

エ：料金水準を保証する制度ではない。

総合解説：特定無線設備の技術基準適合証明・工事設計認証は、小規模無線局等の設備が技術基準に適合することを確認する仕組みである。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0086 電気通信関係法規 > 電波法 | 難易度：標準

無線局の無線設備の操作について、電波法上の原則として適切なものはどれか。

- ア．無線従事者制度は存在しない。
- イ．所定の無線従事者資格を有する者が操作するか、法令上認められる範囲でその監督を受けて操作する。
- ウ．電気通信工事の主任技術者であれば全無線設備を無条件に操作できる。
- エ．機器を購入した者は全ての無線局を自由に操作できる。

答え・解説 正答：イ

ア：電波法には無線従事者資格制度がある。

イ：電波法は無線設備の操作を無線従事者資格制度で規律し、簡易な操作等の例外を除き資格者または適法な監督下での操作を求める。

ウ：建設業法の技術者資格と無線従事者資格は別である。

エ：所有だけで操作資格が与えられるわけではない。

総合解説：電波法は無線設備の操作を無線従事者資格制度で規律し、簡易な操作等の例外を除き資格者または適法な監督下での操作を求める。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0087 電気通信関係法規 > 電波法 | 難易度：標準

免許を受けた無線局の送信設備について、免許時の工事設計に影響する重要な変更を行おうとする場合の考え方として適切なものはどれか。

- ア．施工会社の口頭合意だけで自由に変更できる。
- イ．周波数や空中線電力を無制限に変更できる。
- ウ．電波法上の変更手続や技術基準への適合を確認し、必要な許可・届出等を経て行う。
- エ．変更後に問題が起きなければ手続は不要である。

答え・解説 正答：ウ

ア：法定手続が必要となる場合がある。

イ：免許・技術基準の範囲を守る必要がある。

ウ：無線局の工事設計等の変更には法令上の手続があり、無断で免許条件を逸脱する変更を行ってはならない。

エ：結果論で手続義務が消えるわけではない。

総合解説：無線局の工事設計等の変更には法令上の手続があり、無断で免許条件を逸脱する変更を行ってはならない。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0088 電気通信関係法規 > 電波法 | 難易度：標準

無線設備の試験中、担当者が偶然受信した他人の無線通信の内容を、業務上の必要なくSNSに公開しようとしている。電波法上の考え方として適切なものはどれか。

- ア．受信できた通信は全て公開自由である。
- イ．工事関係者なら私的利用できる。
- ウ．受信だけなら通信の秘密は一切問題にならない。
- エ．正当な理由なく他人の無線通信の内容や存在を漏らすことは避けなければならない。

答え・解説 正答：エ

ア：通信の秘密保護に反する。

イ：業務上の立場を私的利用の根拠にはできない。

ウ：傍受後の漏えい・窃用が問題となる。

エ：電波法は、特定の無線通信を傍受してその存在・内容を漏らしたり窃用したりすることを規制し、通信の秘密を保護する。

総合解説：電波法は、特定の無線通信を傍受してその存在・内容を漏らしたり窃用したりすることを規制し、通信の秘密を保護する。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0089 電気通信関係法規 > 電波法 | 難易度：応用

大規模災害で人命救助に関する緊急通信が必要となった。無線局の運用に関する考え方として最も適切なものはどれか。

- ア．電波法上の非常通信等の規定に従い、緊急性・公共性の高い通信を適切に確保する。
- イ．災害時は免許局も必ず全て送信停止する。
- ウ．非常時は周波数利用の秩序が完全に消滅する。
- エ．娯楽通信を人命救助通信より常に優先する。

答え・解説 正答：ア

ア：電波法には非常通信等の規定があり、災害時には人命救助・災害対応等の重要通信を確保する運用が求められる。

イ：非常時にも法令に基づく通信確保の考え方がある。

ウ：秩序なく自由に送信できるわけではない。

エ：非常時は公共性・緊急性の高い通信が重要である。

総合解説：電波法には非常通信等の規定があり、災害時には人命救助・災害対応等の重要通信を確保する運用が求められる。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0090 電気通信関係法規 > 電波法 | 難易度：応用

一定の小電力無線局など、法令上免許を要しない無線局に該当する場合の説明として正しいものはどれか。

- ア．免許不要なら任意の周波数・出力に改造してよい。
- イ．免許不要であっても、使用する無線設備には所定の技術基準等を満たすことが求められる。
- ウ．免許不要局には電波法が一切適用されない。
- エ．技適表示がある機器はどのような改造をしても適合状態が維持される。

答え・解説 正答：イ

ア：免許不要でも技術基準の範囲を守る必要がある。

イ：免許不要制度は無線設備を無規制にするものではなく、技術基準適合等の条件の下で利用が認められる。

ウ：電波法の枠内の例外制度である。

エ：無断改造により技術基準適合状態を失うことがある。

総合解説：免許不要制度は無線設備を無規制にするものではなく、技術基準適合等の条件の下で利用が認められる。試験では、条文の原則と例外・適用条件を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0091 電気・消防関係法規 > 電気事業法・電気設備技術基準 | 難易度：基礎

電気事業法上、事業用電気工作物を設置する者の技術基準に関する義務として正しいものはどれか。

ア．事業用電気工作物を主務省令で定める技術基準に適合するよう維持する。

イ．完成検査に合格した後は、技術基準への適合を維持する義務はない。

ウ．技術基準への適合は電気工事業者だけの義務で、設置者には関係しない。

エ．通信設備を併設している場合は、電気設備の技術基準は適用されない。

答え・解説 正答：ア

ア：電気事業法第39条は、設置者に技術基準への適合維持を求めている。

イ：完成時だけでなく、使用中も適合するよう維持する義務がある。

ウ：電気事業法第39条の主体は事業用電気工作物を設置する者である。

エ：通信設備の併設によって電気工作物の保安義務が消えることはない。

総合解説：電気事業法は、事業用電気工作物について設置時だけでなく継続的な技術基準適合を要求する。電気通信設備工事で電源設備に触れる場合も、設備の区分と保安義務を分けて確認する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0092 電気・消防関係法規 > 電気事業法・電気設備技術基準 | 難易度：基礎

電気事業法第39条に基づく技術基準の考え方として、最も適切なものはどれか。

ア．安全性より通信速度を優先できる場合は、感電防止措置を省略できる。

イ．電気工作物は、人体に危害を及ぼしたり物件を損傷したりしないようにする。

ウ．保安上の規制対象は発電所だけで、需要設備は対象外である。

エ．物件への損傷は技術基準の対象外で、人体への危害だけを防げばよい。

答え・解説 正答：イ

ア：通信性能を理由に電気保安上の措置を省略することはできない。

イ：技術基準の基本的な保安原則である。

ウ：技術基準は対象となる電気工作物に広く適用される。

エ：技術基準は人体への危害と物件への損傷の双方を防止する考え方を採る。

総合解説：電気設備の技術基準は、感電・火災などによる人体への危害だけでなく、物件の損傷も防止することを基本とする。安全性を通信性能や工期より下位に置くことはできない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0093

電気・消防関係法規 > 電気事業法・電気設備技術基準 | 難易度：基礎

電気設備に必要な接地を施す主な目的として、電気設備技術基準の考え方に合致するものはどれか。

ア．通信信号の周波数を自動的に変換する。

イ．電源設備の定格電圧を常に半分にする。

ウ．異常時の電位上昇や高電圧の侵入による感電・火災等の危険を防ぐ。

エ．接地を行えば、過電流保護装置は一切不要になる。

答え・解説

正答：ウ

ア：接地の主目的ではない。

イ：接地は定格電圧を半減させるためのものではない。

ウ：省令は、必要な箇所に接地その他の適切な措置を講じ、異常時の危険を防止することを求めている。

エ：接地と過電流保護は役割が異なり、一方が他方を全面的に代替するものではない。

総合解説：接地は、異常電位や高電圧侵入時に人体・物件への危険を抑える重要な保安措置である。通信装置の接地設計ではノイズ対策だけでなく、電気保安上の要件を満たすことが前提となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0094

電気・消防関係法規 > 電気事業法・電気設備技術基準 | 難易度：標準

通信機器用の分岐回路で、許容値を超える過電流によって電線の過熱・損傷が生じるおそれがある。対応として最も適切なものはどれか。

ア．回路表示ラベルだけを貼り、電気的な保護装置は設けない。

イ．過電流が発生した場合でも、通信を止めないことを最優先して保護を無効化する。

ウ．接地線を太くすれば、過電流保護装置は必ず不要になる。

エ．電線や機器を過電流から保護できるよう、適切な過電流保護措置を設ける。

答え・解説

正答：エ

ア：表示は保護機能そのものではない。

イ：継続運転を理由に保安機能を無効化するのは不適切である。

ウ：接地と過電流保護は目的が異なる。

エ：異常時に電線や機器を保護し、火災等を防止する考え方に合致する。

総合解説：過電流保護は、異常電流による電線・機器の焼損や火災を防ぐための基本的な保護である。通信の可用性が重要でも、安全機能を外すのではなく、冗長化等と両立させる設計が必要になる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0095

電気・消防関係法規 > 電気事業法・電気設備技術基準 | 難易度：標準

電気使用場所で地絡が生じたときの感電・火災を防ぐための考え方として適切なものはどれか。

- ア．地絡時の危険を低減するため、対象設備に応じて地絡遮断など適切な保護措置を講じる。
- イ．地絡は通信品質だけの問題なので、電気保安上の措置は不要である。
- ウ．保護装置が動作すると通信が止まるため、常に保護をバイパスする。
- エ．絶縁物が一部損傷していても、外観上火花がなければそのまま使用する。

答え・解説

正答：ア

ア：技術基準は異常時の地絡に対して感電・火災防止のための適切な措置を求める。

イ：地絡は感電・火災等の危険につながり得る。

ウ：安全保護を常時無効化する運用は不適切である。

エ：絶縁劣化や地絡のおそれがある状態を放置してはならない。

総合解説：地絡は感電・火災に直結し得るため、接地と地絡保護を設備条件に応じて適切に組み合わせる。施工時は試験・確認を行い、保護機能を可用性のために無効化しないことが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0096

電気・消防関係法規 > 電気事業法・電気設備技術基準 | 難易度：標準

通信室に新設した電源装置から高周波雑音が発生し、近接する無線設備に継続的かつ重大な障害を与えている。電気設備技術基準の観点から適切な対応はどれか。

- ア．電源装置が正常に給電していれば、無線障害は法規上考慮しなくてよい。
- イ．原因を調査し、フィルタ・配線経路・シールド等を含め、無線設備への重大な障害を防止する措置を講じる。
- ウ．無線設備側を停止すればよいので、電源設備側の対策は不要である。
- エ．通信障害を避けるため、電気設備の接地を無条件で撤去する。

答え・解説

正答：イ

ア：給電機能が正常でも、重大な電磁障害を放置してよいわけではない。

イ：電気使用場所の電気機械器具等は、無線設備の機能に継続的かつ重大な障害を及ぼさないよう施設する必要がある。

ウ：障害を生じさせる電気設備側の施設方法も適切にする必要がある。

エ：接地撤去は感電・火災リスクを高めるおそれがあり、保安を損なう対策は不適切である。

総合解説：電気設備の技術基準には電氣的・磁氣的障害の防止も含まれる。通信設備工事では、接地や安全保護を維持したまま、配線分離・シールド・フィルタ等でEMCと保安を両立させる判断が重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0097

電気・消防関係法規 > 電気事業法・電気設備技術基準 | 難易度：標準

電気通信設備室に高圧の電気機械器具が併設され、一般作業員が容易に近づける状態である。法令上の保安措置として適切なものはどれか。

- ア．危険表示を貼れば、誰でも触れられる状態でもよい。
- イ．通信機器と同じラックに入れば、高圧機器の防護は不要になる。
- ウ．取扱者以外の者が容易に触れるおそれがないよう、区画・防護等の適切な施設とする。
- エ．停電予定が月1回あるなら、通常時の接触防止措置は不要である。

答え・解説

正答：ウ

ア：表示だけでは接触防止の要求を満たさない場合がある。

イ：機器の用途ではなく、電圧・危険性に応じた防護が必要である。

ウ：高圧・特別高圧の電気機械器具は、原則として取扱者以外が容易に触れないように施設する。

エ：通常使用時の危険を防止する施設が必要である。

総合解説：高圧設備を通信設備と同一施設内に設ける場合、作業区分・立入管理・接触防止を明確にする必要がある。電気通信施工者が直接電気工事を行わない場合でも、施工計画上の危険源として扱うべきである。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0098

電気・消防関係法規 > 電気事業法・電気設備技術基準 | 難易度：標準

事業用電気工作物が技術基準に適合していないと認められる場合、電気事業法上、主務大臣が行い得る措置として適切なものはどれか。

- ア．不適合を確認しても、事故が発生するまでは何の措置もできない。
- イ．不適合設備は必ず即時廃棄しなければならない、修理や改造は認められない。
- ウ．通信設備と併設されていれば、主務大臣の措置対象から外れる。
- エ．修理・改造・移転、使用の一時停止又は使用制限など、技術基準に適合させるための措置を命ずることができる。

答え・解説

正答：エ

ア：事故発生前でも技術基準不適合に対する命令が可能である。

イ：法は修理・改造・移転等による適合化も予定している。

ウ：通信設備の併設は電気工作物の不適合を免除する理由にならない。

エ：電気事業法第40条の技術基準適合命令に沿う。

総合解説：技術基準不適合に対しては、事故後の処分だけでなく、修理・改造・移転・使用停止・使用制限など予防的な是正命令の仕組みがある。施工管理では「完成したから終わり」ではなく、適合状態を維持できる設備とすることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0099

電気・消防関係法規 > 電気事業法・電気設備技術基準 | 難易度：応用

通信装置で接地ループに起因するとみられるノイズが発生した。施工担当者が「ノイズをなくすため保護接地をすべて外す」と提案した。最も適切な判断はどれか。

ア．保安上必要な接地を維持しつつ、等電位化、配線経路、シールド接続等を見直してノイズ対策を行う。

イ．ノイズが減るなら、接地の法令上の必要性を確認せず撤去してよい。

ウ．ノイズは通信設備だけの問題なので、電源側の配線や接地は調査しない。

エ．接地を二重三重に無計画に追加すれば、必ずノイズも安全問題も解消する。

答え・解説

正答：ア

ア：電気保安上必要な接地を無条件に撤去せず、保安とEMCを両立させるのが適切である。

イ：必要な接地の撤去は感電・火災等の危険を高めるおそれがある。

ウ：電気設備と通信設備の相互影響を含めて原因を調査すべきである。

エ：接地は目的・経路・系統を設計し、無計画な追加を避ける必要がある。

総合解説：通信設備では安全接地とノイズ対策が衝突して見えることがあるが、安全要件を外して解決してはならない。法令上必要な保安措置を確保し、EMC設計として原因を分離して対策する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0100

電気・消防関係法規 > 電気事業法・電気設備技術基準 | 難易度：応用

通信設備の可用性向上のため、既設設備に非常用電源回路を増設する。施工計画として最も適切なものはどれか。

ア．非常用回路は災害時だけ使うため、通常の保安要件を考慮しなくてよい。

イ．給電継続だけでなく、回路保護、接地、絶縁、切替時の安全性や他設備への障害を含めて技術基準への適合を確認する。

ウ．通信停止を避けるため、遮断機能は設けない方が望ましい。

エ．既設設備への影響確認は不要で、新設回路単体だけ確認すればよい。

答え・解説

正答：イ

ア：使用頻度が低くても、電気保安上の要求は無視できない。

イ：非常用電源でも電気工作物としての保安要件を満たす必要がある。

ウ：異常時の保護と可用性は、冗長化等で両立させるべきである。

エ：切替・接地・電磁障害など既設設備との相互作用も確認する必要がある。

総合解説：非常用電源は可用性確保のための設備だが、感電・火災・過電流・地絡・電磁障害等への対策を省略できない。施工管理では、非常時に動くことと安全に動くことを同時に確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0101 電気・消防関係法規 > 電気工事士法・電気工事業法 | 難易度：基礎

電気工事士法の主な目的として正しいものはどれか。

ア．電気通信事業者の料金を全国一律に定める。

イ．建築確認の手続だけを定める。

ウ．電気工事の作業に従事する者の資格と義務を定め、電気工事の欠陥による災害の発生防止に寄与する。

エ．産業廃棄物の処理方法だけを定める。

答え・解説 正答：ウ

ア：料金規制を主目的とする法律ではない。

イ：建築確認は建築基準法の領域である。

ウ：電気工事士法は資格・義務を定め、電気工事の欠陥による災害防止を目的とする。

エ：廃棄物処理は廃棄物処理法等の領域である。

総合解説：電気通信工事でも、電源回路等の作業が電気工事士法上の電気工事に該当する場合は、通信工事の資格だけでなく電気工事の資格範囲を確認する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0102 電気・消防関係法規 > 電気工事士法・電気工事業法 | 難易度：基礎

電気工事士法上、第二種電気工事士が原則として従事できる電気工事の対象として適切なものはどれか。

ア．すべての自家用電気工作物の電気工事を無条件で行える。

イ．電気工事士免状がなくても、電圧に関係なくすべての電気工事を行える。

ウ．無線局の運用だけを行う資格である。

エ．一般用電気工作物等に係る電気工事。

答え・解説 正答：エ

ア：自家用電気工作物には第一種や特種・認定資格等の区分が関係する。

イ：法令上資格を要する作業がある。

ウ：無線局の運用資格ではない。

エ：第二種電気工事士は、一般用電気工作物等に係る電気工事を行う資格である。

総合解説：第二種電気工事士の基本範囲は一般用電気工作物等である。試験では「第一種・第二種・特種・認定」の作業範囲を混同しないことが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0103 電気・消防関係法規 > 電気工事士法・電気工事業法 | 難易度：基礎

自家用電気工作物に係る電気工事について、電気工事士法上の説明として適切なものはどれか。

ア．法令で定める例外・特殊電気工事等を除き、第一種電気工事士が従事する範囲がある。

イ．自家用電気工作物の工事は、第二種電気工事士ならすべて無条件で行える。

ウ．自家用電気工作物には電気工事士法が一切関係しない。

エ．第一種電気工事士は一般用電気工作物の工事を行えない。

答え・解説 正答：ア

ア：第一種電気工事士は自家用電気工作物に係る電気工事の主要な資格区分である。

イ：第二種だけで自家用の全範囲を行えるわけではない。

ウ：自家用電気工作物に係る作業も法の対象となる。

エ：第一種は一般用電気工作物等に係る電気工事にも従事できる。

総合解説：通信局舎やビル内の電源工事では、自家用電気工作物に該当する設備が含まれることがある。工事内容ごとに必要資格を確認し、通信工事と電気工事の作業区分を明確にする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0104 電気・消防関係法規 > 電気工事士法・電気工事業法 | 難易度：標準

自家用電気工作物に係る電気工事のうち、法令で「特殊電気工事」とされる作業を行わせる場合の考え方として適切なものはどれか。

ア．第一種電気工事士であれば、特殊電気工事の資格区分を一切確認しなくてよい。

イ．対象となる特殊電気工事について、特種電気工事資格者など法令上必要な資格を確認して従事させる。

ウ．通信工事の現場代理人であれば、電気工事士資格なしで特殊電気工事を行える。

エ．工期が1日以内なら資格要件は適用されない。

答え・解説 正答：イ

ア：特殊電気工事は別の資格区分が設けられている。

イ：特殊電気工事には、第一種電気工事士とは別に特種電気工事資格者が必要となる作業がある。

ウ：施工管理上の役割と電気工事の作業資格は別である。

エ：工期の短さは資格要件を免除する一般的理由ではない。

総合解説：法令資格は「現場の役職」ではなく「実際に行う作業」で判断する。特殊電気工事に該当するかを先に確認し、該当する資格者を配置する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0105 電気・消防関係法規 > 電気工事士法・電気工業法 | 難易度：標準

認定電気工事従事者について、電気工事士法上の説明として適切なものはどれか。

- ア．認定を受ければ、すべての特殊電気工事を行える。
- イ．認定電気工事従事者は、無線設備の操作だけを行う資格である。
- ウ．認定を受けた者は、法令で定める簡易電気工事の作業に従事できる。
- エ．認定を受けても電気工事の作業には一切従事できない。

答え・解説 正答：ウ

ア：特殊電気工事には別の資格区分がある。

イ：電気工事に関する資格区分である。

ウ：認定電気工事従事者には、一定の自家用電気工作物に係る簡易電気工事の作業範囲が認められている。

エ：法令で定める簡易電気工事に従事できる。

総合解説：認定電気工事従事者は「何でもできる資格」ではなく、簡易電気工事という限定された作業範囲に対応する。施工計画では資格名だけでなく、具体的な作業範囲を照合する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0106 電気・消防関係法規 > 電気工事士法・電気工業法 | 難易度：標準

第一種電気工事士の定期講習について、原則として正しいものはどれか。

- ア．免状取得時に1回だけ受講すれば、その後は不要である。
- イ．毎月1回の講習が義務付けられている。
- ウ．第二種電気工事士だけに5年ごとの定期講習が義務付けられている。
- エ．免状交付後5年以内に受講し、その後も前回受講日から5年以内ごとに受講する。

答え・解説 正答：エ

ア：継続して定期講習を受ける制度である。

イ：そのような周期ではない。

ウ：この規定は第一種電気工事士の定期講習である。

エ：電気工事士法第4条の3は、原則として5年以内ごとの講習を求めている。

総合解説：第一種電気工事士は、やむを得ない事由がある場合を除き、免状交付後5年以内、その後も5年以内ごとに指定講習を受ける。資格者名簿では免状の有無だけでなく、講習状況も管理対象となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0107 電気・消防関係法規 > 電気工事士法・電気工事業法 | 難易度：標準

一般用電気工事を含む電気工事業を営むための登録について、正しい組合せはどれか。

ア．二以上の都道府県に営業所を置く場合は経済産業大臣、一の都道府県内のみなら都道府県知事が登録を行い、登録の有効期間は5年である。

イ．営業所数に関係なく市町村長が登録し、有効期間は1年である。

ウ．二以上の都道府県でも各市町村長が登録し、有効期間は無期限である。

エ．一の都道府県内のみでも必ず経済産業大臣が登録し、有効期間は10年である。

答え・解説 正答：ア

ア：電気工事業法第3条の登録行政庁と有効期間に合致する。

イ：市町村長登録ではなく、有効期間も5年である。

ウ：登録行政庁・期間とも誤り。

エ：一の都道府県内のみなら原則都道府県知事で、期間は5年である。

総合解説：建設業許可と同様に、電気工事業の登録も営業所の所在範囲で行政庁が変わる。ただし制度目的・登録要件は別法なので、両者を混同しないことが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0108 電気・消防関係法規 > 電気工事士法・電気工事業法 | 難易度：標準

登録電気工事業者が一般用電気工事を行う営業所に置く主任電気工事士の資格要件として、原則正しいものはどれか。

ア．第二種電気工事士免状を取得した当日であれば、実務経験なしで必ず主任電気工事士になれる。

イ．第一種電気工事士、または第二種電気工事士免状交付後に電気工事に関し3年以上の実務経験を有する者。

ウ．電気通信工事施工管理技士であれば、電気工事士免状なしで必ず主任電気工事士になれる。

エ．営業所に主任電気工事士を置く制度は存在しない。

答え・解説 正答：イ

ア：第二種の場合は免状交付後3年以上の実務経験が原則必要である。

イ：電気工事業法第19条の基本要件である。

ウ：施工管理技士資格だけで主任電気工事士の資格要件を満たすわけではない。

エ：一般用電気工事を行う特定営業所ごとに設置義務がある。

総合解説：主任電気工事士は一般用電気工事の作業を管理する役割で、第一種または一定の実務経験を有する第二種が基本となる。通信工事の主任技術者等とは名称・根拠法が異なるため区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0109 電気・消防関係法規 > 電気工事士法・電気工事業法 | 難易度：応用

登録電気工事業者の営業所・施工現場を内部点検したところ、絶縁抵抗計等の必要器具、標識、帳簿の管理に不備が見つかった。法令上の対応として最も適切なものはどれか。

ア．施工品質に問題がなければ、器具・標識・帳簿の不備は放置してよい。

イ．標識だけ掲げれば、帳簿と器具は不要になる。

ウ．電気工事業法の業務規制に従い、必要器具の備付け、標識の掲示、帳簿の備付け・記載・保存を是正する。

エ．帳簿は現場ごとに口頭で記憶していれば足りる。

答え・解説 正答：ウ

ア：これらは法令上の業務規制であり、品質とは別に遵守が必要である。

イ：義務は相互代替ではない。

ウ：同法は営業所ごとの器具、営業所・施工場所の標識、営業所ごとの帳簿を規定している。

エ：法令に従い営業所ごとに帳簿を備え、必要事項を記載・保存する必要がある。

総合解説：電気工事業法は作業者資格だけでなく、事業者の業務管理も規制する。施工前点検では、資格者・主任電気工事士だけでなく、器具、標識、帳簿といった運用面も確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0110 電気・消防関係法規 > 電気工事士法・電気工事業法 | 難易度：応用

建設業法上の許可を受けた建設業者が、電気工事業法上の電気工事業を開始する場合の説明として最も適切なものはどれか。

ア．建設業許可があれば、電気工事業法は一切適用されない。

イ．建設業許可があれば、電気工事士資格を持たない者に資格対象作業を自由に行わせられる。

ウ．電気工事業を開始しても行政への手続は一切不要である。

エ．建設業許可があっても電気工事業法上の規制が全て消えるわけではなく、同法の特例に基づく届出や業務規制の適用を確認する。

答え・解説 正答：エ

ア：全面適用除外ではない。

イ：作業資格に関する電気工事士法の要件は別に守る必要がある。

ウ：特例の適用関係に応じた届出等が必要となる。

エ：建設業者には登録等に関する特例があるが、電気工事業法の適用が全面的に免除されるわけではない。

総合解説：建設業法と電気工事業法は別制度である。建設業許可を持つ業者には登録に関する特例があるが、必要な届出や主任電気工事士・標識・帳簿等の業務規制まで無条件に消えると考えてはいけない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0111 電気・消防関係法規 > 消防法 | 難易度：基礎

消防法第17条に基づく消防用設備等の基本的な義務として正しいものはどれか。

- ア．政令で定める防火対象物の関係者は、消防用設備等を技術上の基準に従って設置し、維持する。
- イ．消防用設備等は一度設置すれば、その後の維持は不要である。
- ウ．消防用設備等の基準は建物用途と無関係で、全建物一律である。
- エ．通信設備工事中は消防用設備等の機能を自由に停止してよい。

答え・解説 正答：ア

ア：消防法第17条の基本義務である。

イ：設置だけでなく維持も義務である。

ウ：防火対象物の用途・規模等に応じて規定される。

エ：工事中でも必要な防火安全を確保し、停止が必要なら適切な手続・代替措置等を検討する。

総合解説：消防用設備等は「設置して終わり」ではなく、必要な性能を発揮できるよう維持することが要求される。通信改修で警報配線や非常放送に影響する場合、機能維持を施工計画に組み込む。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0112 電気・消防関係法規 > 消防法 | 難易度：基礎

消防法施行令上、「消防の用に供する設備」の大きな分類として正しいものはどれか。

- ア．電力設備、通信設備、空調設備。
- イ．消火設備、警報設備、避難設備。
- ウ．構造設備、土木設備、機械設備。
- エ．設計設備、施工設備、保守設備。

答え・解説 正答：イ

ア：建築設備の一般的な分類であり、消防法施行令の分類ではない。

イ：消防法施行令第7条の分類である。

ウ：消防用設備等の分類ではない。

エ：法令上の分類ではない。

総合解説：消防用設備等の問題では、消火・警報・避難の分類を基礎に、個別設備がどこに属するかを整理すると理解しやすい。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0113 電気・消防関係法規 > 消防法 | 難易度：基礎

消防法施行令上、自動火災報知設備はどの分類に含まれるか。

- ア．避難設備。
- イ．消火設備。
- ウ．警報設備。
- エ．消防用水。

答え・解説 正答：ウ

ア：避難設備ではない。

イ：消火剤等で消火する設備ではなく、火災を報知する設備である。

ウ：自動火災報知設備は火災の発生を報知する警報設備に分類される。

エ：消防用水とは別の区分である。

総合解説：自動火災報知設備、ガス漏れ火災警報設備、漏電火災警報器、非常警報設備などは警報設備として整理される。電気通信工事では配線・電源・通信連携に関わるため重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0114 電気・消防関係法規 > 消防法 | 難易度：標準

消防法第17条の3の3に関する説明として適切なものはどれか。

- ア．点検は設備故障が起きたときだけ行えばよい。
- イ．点検結果は施工会社の内部資料にすればよく、法令上の報告制度はない。
- ウ．消防用設備等は建物所有者ではなく通信事業者だけが点検責任を負う。
- エ．対象となる防火対象物の消防用設備等は定期に点検し、法令に従ってその結果を消防長又は消防署長に報告する。

答え・解説 正答：エ

ア：定期点検制度がある。

イ：一定の防火対象物では消防長・消防署長への報告が必要である。

ウ：法は防火対象物の関係者に義務を課している。

エ：同条は消防用設備等の定期点検と結果報告を定めている。

総合解説：消防用設備等は定期に機能を確認し、対象に応じて有資格者による点検や消防機関への報告が必要となる。改修工事後は既存点検計画との整合も確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0115 電気・消防関係法規 > 消防法 | 難易度：標準

建物内の非常放送設備について、消防法施行令上の位置づけとして適切なものはどれか。

ア．一定の防火対象物で用いられる非常警報設備の一つとして、火災の発生を有効かつ速やかに報知するために用いられる。

イ．通常の館内BGM設備と同じ扱いで、火災時の報知性能は考慮しなくてよい。

ウ．避難設備なので、警報設備には含まれない。

エ．消防法とは無関係で、電気通信事業法だけで規制される。

答え・解説 正答：ア

ア：放送設備は非常警報設備の一つとして規定されている。

イ：非常放送設備には火災時の報知という消防上の役割がある。

ウ：非常放送は警報設備の非常警報設備に位置づけられる。

エ：非常放送設備には消防法令上の技術基準がある。

総合解説：非常放送設備は電気通信的な設備であると同時に、消防法令上の警報設備である。音響・配線・非常電源などを通常放送と同じ感覚で変更しないことが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0116 電気・消防関係法規 > 消防法 | 難易度：標準

消防法上、指定数量以上の危険物の貯蔵・取扱いに関する原則として正しいものはどれか。

ア．指定数量以上でも、工事現場なら場所の制限は一切ない。

イ．原則として、法令上の製造所・貯蔵所・取扱所等の規制に従う必要がある。

ウ．指定数量は危険物の種類に関係なく常に同じ量である。

エ．危険物は消防法ではなく道路法だけで規制される。

答え・解説 正答：イ

ア：工事現場であることだけで規制がなくなるわけではない。

イ：消防法第10条は指定数量以上の危険物の貯蔵・取扱い場所を規制している。

ウ：危険物の品名等に応じて指定数量が定められる。

エ：危険物の貯蔵・取扱いは消防法の主要規制対象である。

総合解説：工事現場では燃料・溶剤等を扱うことがあり、種類と数量により消防法上の扱いが変わる。保管場所や数量を現場任せにせず、事前に法令・条例の適用を確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0117 電気・消防関係法規 > 消防法 | 難易度：標準

指定数量未満の危険物の貯蔵・取扱いについて、消防法上の説明として正しいものはどれか。

ア．指定数量未満なら一切の火災予防規制を受けない。

イ．指定数量未満の危険物はすべて建築基準法だけで規制される。

ウ．技術上の基準や場所の位置・構造・設備の基準は、市町村条例で定められる。

エ．指定数量未満でも必ず国が一律に貯蔵所の許可を出す。

答え・解説 正答：ウ

ア：指定数量未満でも市町村条例による規制がある。

イ：消防法に基づく条例規制がある。

ウ：消防法第9条の4は、指定数量未満の危険物等の基準を市町村条例で定めるとしている。

エ：指定数量以上の規制と同一ではなく、指定数量未満は条例基準が中心となる。

総合解説：「指定数量未満＝無規制」ではない点が重要である。工事現場で少量の燃料・溶剤を保管する場合も、所在地の火災予防条例等を確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0118 電気・消防関係法規 > 消防法 | 難易度：標準

通信配線の更新のため、自動火災報知設備の一部を一時停止する必要がある。施工管理上、最も適切な対応はどれか。

ア．短時間なら無断で停止し、作業終了後の復旧確認も不要とする。

イ．誤報防止のため、工事期間中は建物全体の警報設備を停止する。

ウ．通信設備の工事なので、消防設備への影響確認は行わない。

エ．関係者・防火管理側と調整し、停止範囲・時間を最小化し、必要な代替監視や復旧確認を行って消防設備の機能維持を確保する。

答え・解説 正答：エ

ア：一時停止でも火災安全上の影響を管理し、復旧を確認すべきである。

イ：必要以上に停止範囲を広げるのは不適切である。

ウ：通信工事が消防設備の配線・電源等に影響する場合は確認が必要である。

エ：消防用設備等は必要な性能を維持する必要がある、工事で機能を止める場合は防火安全を確保した計画が必要である。

総合解説：消防設備に触れる工事では、工事そのものの完成だけでなく、停止中のリスクと復旧後の機能確認が重要である。誤報防止と防火安全の両方を計画に反映する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0119 電気・消防関係法規 > 消防法 | 難易度：応用

建物内の通信設備改修で、防火区画の貫通処理と自動火災報知設備の配線変更が同時に発生する。法令確認の考え方として最も適切なものはどれか。

ア．防火区画は建築基準法令、自動火災報知設備は消防法令など、設備ごとに関係法令を確認して双方を満たす。

イ．自動火災報知設備があるため、防火区画の規定は確認しなくてよい。

ウ．防火区画を処理すれば、自動火災報知設備の技術基準は無視できる。

エ．通信工事であれば建築・消防関係法規は原則適用されない。

答え・解説 正答：ア

ア：一つの工事でも複数法令が同時に適用され得る。

イ：消防設備の存在は建築基準法令上の防火区画要件を消さない。

ウ：両者は別の規制対象である。

エ：通信工事でも施工内容が各法令の対象に触れれば遵守が必要である。

総合解説：電気通信工事は法令横断型である。貫通部の防火措置、警報設備、電源、道路占用など、作業ごとに根拠法令を切り分けて確認する能力が実務でも試験でも重要になる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0120 電気・消防関係法規 > 消防法 | 難易度：応用

非常放送設備のアンプと配線を更新した。完成時の確認として最も適切なものはどれか。

ア．平常時のBGMが流れれば、非常放送の機能確認は不要である。

イ．設計・消防法令上の条件に照らし、起動、放送範囲、非常電源、関連設備との連動等を必要範囲で確認し、記録する。

ウ．音が出るスピーカーが1台あれば、建物全体の確認は不要である。

エ．非常電源は停電時だけ使用するため、完成時の確認対象から外す。

答え・解説 正答：イ

ア：平常放送と非常放送では求められる機能が異なる。

イ：警報設備は火災時に有効かつ速やかに報知できるよう維持する必要がある、改修後は機能確認が重要である。

ウ：対象範囲への有効な報知を確認する必要がある。

エ：非常時の機能に重要な非常電源も確認対象となる。

総合解説：非常警報設備の品質確認は「音が出た」だけでは不十分である。非常時に必要な範囲・電源・連動が成立することを確認し、後の点検・保守につながる記録を残す。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0121 その他建設関係法規 > 道路法・河川法 | 難易度：基礎

道路に通信ケーブル用の管路を設け、継続して道路を使用しようとする場合、道路法上、原則として必要となる手続はどれか。

- ア．河川管理者の流水占用許可だけを受ける。
- イ．建築確認だけを受ければ道路占用許可は不要である。
- ウ．道路管理者の道路占用許可を受ける。
- エ．私道でない限り、道路への設備設置は無条件で自由である。

答え・解説 正答：ウ

ア：道路占用の手続ではない。

イ：建築確認と道路占用許可は別手続である。

ウ：道路法第32条は、電線や管路等を設けて継続使用する場合の道路占用許可を定める。

エ：道路法に基づく占用許可が必要となる場合がある。

総合解説：電柱、電線、地下管路などを道路に設置して継続使用する場合は道路占用の対象となる。通信工事ではルート設計の段階で道路管理者との協議・許可期間を工程に織り込む。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0122 その他建設関係法規 > 道路法・河川法 | 難易度：基礎

道路占用許可の申請書に記載する事項として、道路法上の考え方に合致しないものはどれか。

- ア．占用の目的。
- イ．占用の期間。
- ウ．工事の実施方法や期間。
- エ．施工会社の前年度営業利益率。

答え・解説 正答：エ

ア：占用目的は申請事項である。

イ：占用期間は申請事項である。

ウ：工事方法・工事期間等は申請事項に含まれる。

エ：道路占用許可申請の法定記載事項ではない。

総合解説：道路占用申請では、目的、期間、場所、工作物等の構造、工事方法・期間、道路復旧方法など、道路管理に必要な情報を示す。企業の財務指標は道路占用の法定記載事項ではない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0123 その他建設関係法規 > 道路法・河川法 | 難易度：基礎

道路法第32条に基づく道路占用許可を行う主体として正しいものはどれか。

- ア．道路管理者。
- イ．消防署長だけ。
- ウ．河川管理者だけ。
- エ．電気通信事業者自身。

答え・解説 正答：ア

ア：道路占用許可は道路管理者が行う。

イ：消防署長は道路占用許可の主体ではない。

ウ：道路占用は道路管理者の所管である。

エ：占用者が自ら許可する制度ではない。

総合解説：許可先を誤ると工程遅延につながる。道路・河川・建築など、同じ工事でも対象区域ごとに所管する管理者が異なるため、事前調査で行政庁を特定する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0124 その他建設関係法規 > 道路法・河川法 | 難易度：標準

道路沿いの通信設備工事で、道路管理者以外の者が道路に関する工事を施工しようとする場合の考え方として適切なものはどれか。

- ア．道路占用許可さえあれば、道路に関する全ての工事手続が自動的に不要になる。
- イ．道路法上の道路工事の承認や道路占用許可など、工事内容に応じ必要な手続を区別して確認する。
- ウ．通信ケーブル工事は道路法の対象にならない。
- エ．施工者の社内承認だけで道路工事を開始できる。

答え・解説 正答：イ

ア：占用と道路工事承認等は同一ではない。

イ：道路管理者以外が道路工事を行う場合の承認と、道路を継続使用する占用許可は別の制度として確認する必要がある。

ウ：道路に工作物を設けたり道路工事を行う場合は道路法の対象となり得る。

エ：道路管理上必要な行政手続を確認する必要がある。

総合解説：「道路を使う許可」と「道路そのものに工事を行う承認」は目的が異なる。施工範囲を分解し、必要な道路法上の手続を漏れなく確認することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0125

その他建設関係法規 > 道路法・河川法 | 難易度：標準

河川区域内の土地を通信設備の設置場所として占用しようとする場合、河川法上、原則として必要となるものはどれか。

- ア．道路管理者の道路占用許可だけ。
- イ．消防長の危険物仮貯蔵承認だけ。
- ウ．河川管理者の土地占用許可。
- エ．占用期間が短ければ必ず無許可でよい。

答え・解説

正答：ウ

ア：河川区域の土地占用は河川法上の許可を確認する。

イ：土地占用の許可ではない。

ウ：河川法第24条は河川区域内の土地占用について河川管理者の許可を求める。

エ：期間だけで一律に許可不要とはならない。

総合解説：河川区域に設備を置く場合、まず河川区域の範囲と土地の権原・管理関係を確認し、河川法第24条等の許可の要否を判断する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0126

その他建設関係法規 > 道路法・河川法 | 難易度：標準

河川区域内の土地に通信設備用の支持構造物を新築しようとする場合、河川法上の基本的な手続として適切なものはどれか。

- ア．工作物なら種類にかかわらず許可は不要である。
- イ．電気通信設備であれば河川法の工作物規制から一律除外される。
- ウ．河川敷の土地所有者の同意だけで河川法上の許可は不要になる。
- エ．工作物の新築等について河川管理者の許可を受ける。

答え・解説

正答：エ

ア：河川管理上の影響を考慮し、許可制度がある。

イ：通信用途だけを理由とした一般的除外ではない。

ウ：土地権原と河川管理上の許可は別に確認する必要がある。

エ：河川法第26条は河川区域内の工作物の新築・改築・除却について許可を定める。

総合解説：河川区域内では、土地占用と工作物設置が別条文で規制される。通信設備を設置する場合、占用許可だけでなく工作物の新築等の許可が必要かを確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0127 その他建設関係法規 > 道路法・河川法 | 難易度：標準

河川区域内で地中通信管路を設けるため、土地を掘削して形状を変更しようとしている。河川法上の考え方として適切なものはどれか。

ア．工作物設置に関する許可との関係を整理した上で、土地の掘削等について河川法第27条の許可の要否を確認する。

イ．掘削後に埋め戻すなら、河川法の確認は常に不要である。

ウ．深さが浅ければ河川区域でも自由に掘削できる。

エ．管路が通信目的なら、土地の形状変更には該当しない。

答え・解説 正答：ア

ア：河川区域内の土地の掘削・盛土・切土等には許可規定があり、第26条の許可行為のための掘削などとの関係も整理する。

イ：例外の適用条件を確認せず一律に不要とはいえない。

ウ：深さだけで一般的な許可不要が決まるわけではない。

エ：通信目的でも掘削等を行えば河川管理上の確認が必要である。

総合解説：河川区域内の施工では、第24条（土地占用）、第26条（工作物）、第27条（土地の掘削等）の関係を整理する。単一の許可だけで全作業がカバーされると決めつけない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0128 その他建設関係法規 > 道路法・河川法 | 難易度：標準

通信管路が道路区域から河川区域へ連続して横断する計画である。手続計画として最も適切なものはどれか。

ア．道路占用許可を取得すれば、河川法上の手続も自動的に完了する。

イ．道路区域について道路法、河川区域について河川法の許可・協議事項をそれぞれ確認し、工程を調整する。

ウ．河川法の許可を取得すれば、道路区域の占用手続は不要になる。

エ．施工会社が同一なら、行政手続はどちらか一方だけでよい。

答え・解説 正答：イ

ア：道路法と河川法は別制度である。

イ：管理区域が異なれば、それぞれの管理法令・管理者に対する手続が必要になり得る。

ウ：河川許可は道路占用を代替しない。

エ：施工者の同一性は各管理法令の適用を消さない。

総合解説：線状の通信設備は複数の管理区域をまたぐことが多い。ルート図に道路・河川等の管理境界を重ね、管理者別に申請・協議・施工条件を整理すると手続漏れを防げる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0129 その他建設関係法規 > 道路法・河川法 | 難易度：応用

道路占用許可を受けた後、現場条件により管路位置と施工方法を大きく変更する必要が生じた。最も適切な対応はどれか。

ア．許可番号が一度発行されれば、位置や施工方法を自由に変更できる。

イ．工期短縮になる変更なら、道路管理者への確認は不要である。

ウ．既存許可の内容と変更内容を照合し、道路管理者に変更手続・再協議の要否を確認して、承認前に勝手に変更施工しない。

エ．変更内容は竣工後にだけ報告すれば常に足りる。

答え・解説 正答：ウ

ア：許可内容と異なる施工を無条件に行えるわけではない。

イ：工期短縮かどうかではなく、許可内容との相違を確認する。

ウ：占用許可は申請した場所・構造・工事方法等を前提とするため、重要変更は管理者との手続確認が必要である。

エ：事前の変更手続・協議が必要となる場合がある。

総合解説：行政許可は「取得した事実」ではなく「許可された内容」が重要である。設計変更時は、道路占用・河川許可・建築確認等に波及しないかを変更管理のチェック項目にする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0130 その他建設関係法規 > 道路法・河川法 | 難易度：応用

河川区域内に通信ケーブル橋を新設し、河川管理者の土地を占用するとともに基礎掘削も行う。最も適切な許可確認の考え方はどれか。

ア．土地占用許可だけ取得すれば、工作物新築や掘削の確認は常に不要である。

イ．工作物の新築許可だけで、土地占用の確認は一切不要である。

ウ．河川区域では通信設備を設置できないため、許可制度そのものがない。

エ．土地占用、工作物の新築、土地の掘削等について、それぞれ河川法上の条項と相互関係を確認し、必要な許可を整理する。

答え・解説 正答：エ

ア：占用許可が他の許可を常に包括するわけではない。

イ：土地を占用する場合は第24条の確認も必要である。

ウ：河川法は許可の下で一定の占用・工作物設置等を認める制度を設けている。

エ：一つの工事が複数の河川法上の行為に該当し得るため、各許可を整理する必要がある。

総合解説：河川法の問題では「どの行為をするか」で条文を切り分ける。土地を使う、工作物を設ける、地形を変えるという複数行為があれば、各許可の要否を体系的に確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0131 その他建設関係法規 > 建築基準法 | 難易度：基礎

建築基準法上の「建築設備」に含まれるものとして適切なものはどれか。

- ア．建築物に設ける電気設備、給排水設備、換気設備、消火・排煙設備、避雷針、昇降機など。
- イ．建物外の一般道路だけ。
- ウ．工事会社の事務用品だけ。
- エ．施工中に一時使用する携帯電話だけ。

答え・解説 正答：ア

ア：建築基準法の建築設備にはこれらが含まれる。

イ：道路は建築設備の定義そのものではない。

ウ：建築物に設ける設備ではない。

エ：建築物に設ける建築設備の定義とは異なる。

総合解説：通信工事そのものが建築基準法の「建築設備」そのものに該当するかは設備内容によるが、通信機器の電源や防災設備と接続する場合は建築設備規定との関係が生じる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0132 その他建設関係法規 > 建築基準法 | 難易度：基礎

建築基準法第32条の建築物の電気設備に関する説明として正しいものはどれか。

- ア．電気設備は建築物の安全・防火と無関係なので、工法に関する法令はない。
- イ．建築物の電気設備は、電気工作物に係る建築物の安全・防火に関する法令で定める工法によって設ける。
- ウ．通信ラックに給電する回路は、建物内であっても電気設備としての安全確認を要しない。
- エ．電気設備の工法は施工者の慣習だけで決められる。

答え・解説 正答：イ

ア：安全・防火に関する法令の工法に従う必要がある。

イ：建築基準法第32条の規定である。

ウ：用途にかかわらず該当する電気設備の安全・防火上の要件を確認する。

エ：法令・技術基準等を満たす必要がある。

総合解説：建築基準法は建築物の電気設備について、電気関係法令の安全・防火上の工法と接続して規制する。建築・電気・通信を分断せず法令体系を確認することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0133

その他建設関係法規 > 建築基準法 | 難易度：基礎

建築基準法上、原則として有効な避雷設備を設けなければならない建築物はどれか。

- ア．高さ5mを超える全ての建築物。
- イ．高さ10m以上の木造建築物だけ。
- ウ．高さ20mを超える建築物。
- エ．高さに関係なく全ての建築物。

答え・解説

正答：ウ

ア：法定の一般基準は20m超である。

イ：構造種別だけでこのように限定されていない。

ウ：建築基準法第33条は高さ20mを超える建築物に有効な避雷設備を要求する。ただし周囲の状況により安全上支障がない場合の例外がある。

エ：原則基準は高さ20m超で、例外もある。

総合解説：避雷設備は屋上アンテナ・通信設備とも関係が深い。建築物の避雷設備要件を確認した上で、通信設備の雷保護・等電位化を設計する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0134

その他建設関係法規 > 建築基準法 | 難易度：標準

建築基準法第35条に関する説明として適切なものはどれか。

- ア．非常用照明は消防法だけに規定され、建築基準法には関係しない。
- イ．排煙設備は空調設備なので、避難・消火とは無関係である。
- ウ．特殊建築物では通信工事中に避難設備を塞いでも、短時間なら常に問題ない。
- エ．一定の特殊建築物等では、避難施設、消火設備、排煙設備、非常用照明等を避難上・消火上支障がないよう設ける。

答え・解説

正答：エ

ア：非常用の照明装置は建築基準法第35条の対象に含まれる。

イ：排煙設備は避難・消火上重要な設備である。

ウ：工事中も避難上の安全を損なわないよう管理する必要がある。

エ：同条は一定の建築物に避難・消火に関する技術的基準を求める。

総合解説：通信配線や機器搬入が避難経路・防災設備と干渉することがある。建築基準法上の避難・消火性能を施工中も損なわないよう、仮設計画や作業範囲を調整する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0135

その他建設関係法規 > 建築基準法 | 難易度：標準

通信ケーブルを新設するため、防火区画を貫通させる必要がある。施工として最も適切なものはどれか。

- ア．建築基準法令で求められる防火性能を損なわないよう、貫通部に適切な防火措置を施す。
- イ．ケーブルが細ければ、貫通部の隙間は必ず開放したままでよい。
- ウ．通信設備は低電圧なので、防火区画の規定は適用されない。
- エ．将来増設用に大きな開口を残し、防火処理をしない。

答え・解説

正答：ア

ア：防火区画を貫通する配管・ケーブル等は、区画の防火性能を維持するため法令に適合した処理が必要である。

イ：小さな貫通でも防火区画の性能を損なわない処理が必要となる。

ウ：電圧の高低ではなく、防火区画を貫通する行為として確認する。

エ：未処理の開口は区画性能を損なう。

総合解説：通信工事で頻出するのがケーブル貫通部の防火処理である。既設の防火区画を確認し、指定・認定された工法等を設計図書に従って施工し、完成記録を残す。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0136

その他建設関係法規 > 建築基準法 | 難易度：標準

高さ20mを超える建築物の屋上にアンテナ設備を増設する。施工前の確認として最も適切なものはどれか。

- ア．アンテナは通信設備なので、建築物の避雷設備との関係は確認しなくてよい。
- イ．既設の避雷設備とアンテナ設備の配置・接地・保護範囲等を確認し、避雷設備の有効性を損なわないよう設計・施工する。
- ウ．避雷設備がある建物では、アンテナ側の雷・接地対策は一切不要になる。
- エ．アンテナを高くすれば、避雷設備の性能は必ず向上する。

答え・解説

正答：イ

ア：屋上設備は雷保護に影響し得る。

イ：高さ20m超の建築物は原則避雷設備が必要であり、屋上設備増設時は既設避雷設備との整合確認が必要である。

ウ：設備条件に応じ、通信側の雷保護も検討する。

エ：無計画な高さ変更が避雷性能を向上させるとは限らない。

総合解説：屋上アンテナの増設は、建築物の避雷設備と通信設備の雷保護の両方に関係する。既設設備を壊さず、保護範囲・導体経路・接地の整合を確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0137 その他建設関係法規 > 建築基準法 | 難易度：標準

次の設備と主に関係する法令の組合せとして適切なものはどれか。

ア．非常用照明—道路法、自動火災報知設備—河川法。

イ．非常用照明—廃棄物処理法、自動火災報知設備—建設リサイクル法。

ウ．非常用照明—建築基準法令、自動火災報知設備—消防法令。

エ．非常用照明—電波法、自動火災報知設備—道路法。

答え・解説 正答：ウ

ア：いずれも主要な根拠法が異なる。

イ：設備の設置・維持に関する主要法令ではない。

ウ：非常用照明は建築基準法第35条等、自動火災報知設備は消防法・施行令の対象である。

エ：主要な根拠法の組合せではない。

総合解説：防災設備は似た目的でも根拠法が異なる。通信工事で複数設備と連動する場合、どの法令・基準に基づく設備かを明確にし、変更承認や試験項目を設定する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0138 その他建設関係法規 > 建築基準法 | 難易度：標準

既存建物の廊下付近に通信ラックを増設する計画である。建築基準法上の安全確保の観点から最も適切なものはどれか。

ア．通信ラックは可動物なので、廊下を狭めても建築上の確認は不要である。

イ．非常口の前でも電源が取りやすければ設置してよい。

ウ．防火戸の開閉範囲にラックを置いても、通常時に扉を閉めなければ問題ない。

エ．避難経路や防火設備の機能を阻害しないかを確認し、必要な有効幅員・扉の動作等を確保した配置とする。

答え・解説 正答：エ

ア：避難経路への支障を確認する必要がある。

イ：避難・消火上の支障となる配置は避ける。

ウ：防火設備の必要時の作動を妨げてはならない。

エ：設備増設によって避難・消火上必要な施設の機能を損なわないことが重要である。

総合解説：通信機器の「空いている場所」への追加は、避難経路・防火戸・排煙設備等の機能と競合することがある。現地調査では設備スペースだけでなく建築防災条件も確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0139

その他建設関係法規 > 建築基準法 | 難易度：応用

既存建物で通信幹線を更新する際、複数階の防火区画を貫通する。施工管理として最も適切なものはどれか。

ア．既存の区画位置と仕様を調査し、撤去で生じた開口を含め各貫通部を適切に防火処理し、施工後に記録・確認する。

イ．新しいケーブルの貫通部だけ処理し、旧ケーブル撤去跡の開口は放置する。

ウ．天井裏は見えないため、防火区画の調査を省略する。

エ．完成写真が撮りにくい箇所は、防火処理を省略してよい。

答え・解説

正答：ア

ア：新設部だけでなく、撤去後の開口も防火区画の性能を損なわないよう処理する必要がある。

イ：撤去跡も区画性能を損なうため処理が必要である。

ウ：隠蔽部ほど既存区画の調査が重要である。

エ：記録の難しさは施工要件の省略理由にならない。

総合解説：改修工事では「撤去」が新たな欠損を作る点に注意する。防火区画貫通処理は新設・撤去を一体で管理し、隠蔽前に写真・検査記録を残すと品質管理にもつながる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0140

その他建設関係法規 > 建築基準法 | 難易度：応用

データセンターの通信設備更新に伴い、電源回路増設、防火区画貫通、非常放送との連動変更が同時に発生する。法令確認として最も適切なものはどれか。

ア．主工事が通信工事なので、電気・建築・消防の法令は副次的で確認不要とする。

イ．電気関係法令、建築基準法令、消防法令の各要件を作業別に整理し、設計変更・試験・記録まで一体で管理する。

ウ．消防法を確認すれば、電気設備と防火区画の法令確認を省略できる。

エ．完成時に一度動作確認すれば、施工途中の防火・安全管理は不要である。

答え・解説

正答：イ

ア：主工種にかかわらず、該当する作業には関係法令が適用される。

イ：複数設備にまたがる改修では複数法令が重畳するため、法令別・作業別に確認するのが適切である。

ウ：消防法だけで全ての規制を代替できない。

エ：施工中にも防火区画や電気安全を維持する必要がある。

総合解説：電気通信工事施工管理では、専門分野をまたぐ法規を「主工種だから対象外」としないことが重要である。電源・貫通・防災連動を法令と検査項目にひも付ける。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0141 その他建設関係法規 > 廃棄物処理法・建設リサイクル法 | 難易度：基礎

数次の請負で行われる建設工事に伴って生じる廃棄物について、廃棄物処理法上、原則として事業者とされる者は誰か。

- ア．現場で最も人数の多い下請業者だけ。
- イ．廃棄物を最後に触った作業員個人。
- ウ．発注者から直接建設工事を請け負った元請業者。
- エ．産業廃棄物処理業者が必ず排出事業者になる。

答え・解説 正答：ウ

ア：人数では決まらない。

イ：個人作業員を排出事業者とする制度ではない。

ウ：廃棄物処理法第21条の3は、建設工事に伴う廃棄物について原則として元請業者を事業者とする。

エ：処理を受託する処理業者と排出事業者は役割が異なる。

総合解説：建設廃棄物は下請施工が多いが、法は原則として元請業者に排出事業者としての処理責任を負わせる。下請任せにせず、処理ルートを元請が管理することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0142 その他建設関係法規 > 廃棄物処理法・建設リサイクル法 | 難易度：基礎

建設工事で発生する土砂等の取扱いに関する説明として適切なものはどれか。

- ア．建設発生土と建設汚泥は、いずれも必ず一般廃棄物である。
- イ．建設汚泥は廃棄物に該当しないため、自由に投棄できる。
- ウ．工事で出た物は全て同じ法的区分になる。
- エ．通常の建設発生土は廃棄物処理法上の廃棄物ではない一方、建設汚泥は産業廃棄物として扱われる。

答え・解説 正答：エ

ア：建設汚泥は産業廃棄物であり、建設発生土は通常廃棄物ではない。

イ：建設汚泥は産業廃棄物として適正処理が必要である。

ウ：性状・由来等により区分が異なる。

エ：国土交通省の建設副産物の整理に合致する。

総合解説：現場では「土だから同じ」と扱わないことが重要である。建設発生土と建設汚泥は法的取扱いが異なるため、搬出前に区分を確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0143 その他建設関係法規 > 廃棄物処理法・建設リサイクル法 | 難易度：基礎

建設工事で生じた産業廃棄物の処理を外部に委託する場合、排出事業者の対応として適切なものはどれか。

ア．廃棄物の種類と業務範囲に応じた許可を有する処理業者を確認し、法令上の委託基準に従って契約する。

イ．最も安価な業者なら、許可の有無を確認せず委託できる。

ウ．口頭で依頼すれば、法令上の委託基準を確認する必要はない。

エ．下請業者に処理先を任せれば、元請は処理ルートを確認しなくてよい。

答え・解説 正答：ア

ア：適切な許可を有する処理業者への委託と委託基準の遵守が必要である。

イ：許可・事業範囲の確認が必要である。

ウ：委託契約等は法令上の基準に従う必要がある。

エ：元請の排出事業者責任を踏まえた管理が必要である。

総合解説：産業廃棄物処理を外注しても排出事業者の責任がなくなるわけではない。許可証の品目・区域等を確認し、適切な委託契約と処理確認を行う。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0144 その他建設関係法規 > 廃棄物処理法・建設リサイクル法 | 難易度：標準

産業廃棄物管理票（マニフェスト）を使用する主な目的として適切なものはどれか。

ア．工事の出来形数量を計算するためだけに使用する。

イ．委託した産業廃棄物の流れを把握し、収集運搬・処分が適正に終了したことを確認する。

ウ．道路占用許可の代わりとして使用する。

エ．電気工事士の資格証明として使用する。

答え・解説 正答：イ

ア：出来形管理票ではない。

イ：マニフェストは排出事業者が処理の流れ・終了を確認するための仕組みである。

ウ：道路法上の許可書ではない。

エ：資格証明書ではない。

総合解説：マニフェストは「廃棄物を引き渡した後も追跡する」ための管理手段である。紙・電子いずれの場合も、処理完了の確認と記録管理まで行う。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0145 その他建設関係法規 > 廃棄物処理法・建設リサイクル法 | 難易度：標準

建設リサイクル法施行令で「特定建設資材」とされているものの組合せとして正しいものはどれか。

ア．ガラス、銅線、光ファイバ、石こうボードだけ。

イ．土砂、汚泥、廃油、廃酸だけ。

ウ．コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト・コンクリート。

エ．鉄、アルミニウム、プラスチック、紙だけ。

答え・解説 正答：ウ

ア：この組合せは法定の特定建設資材4区分ではない。

イ：建設リサイクル法施行令の特定建設資材の列举とは異なる。

ウ：施行令第1条で定める4区分である。

エ：法定の4区分ではない。

総合解説：建設リサイクル法の特定建設資材は、コンクリート系、木材、アスファルト・コンクリートの4区分で整理する。電気通信工事でも建築物解体や基礎工事等を伴えば関係する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0146 その他建設関係法規 > 廃棄物処理法・建設リサイクル法 | 難易度：標準

建設リサイクル法の対象建設工事の規模基準について、正しいものはどれか。

ア．建築物の解体は床面積10m²以上だけが対象で、他の工事には基準がない。

イ．全ての工事は金額に関係なく一律100万円以上が対象である。

ウ．通信設備工事が含まれる場合は、規模に関係なく建設リサイクル法が適用除外となる。

エ．建築物の解体は床面積80m²、建築物の新築・増築は床面積500m²、修繕・模様替等は請負代金1億円、建築物以外は請負代金500万円が基準である。

答え・解説 正答：エ

ア：法定基準と異なる。

イ：工事種別ごとに異なる面積・金額基準がある。

ウ：通信工事を含むことだけで対象外にはならず、工事内容・規模で判断する。

エ：施行令第2条の規模基準に合致する。

総合解説：対象規模は「80・500・1億・500万」を工事種別とセットで覚える。建物の解体、新築・増築、修繕・模様替、建築物以外の工事を混同しない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0147 その他建設関係法規 > 廃棄物処理法・建設リサイクル法 | 難易度：標準

建設リサイクル法の対象建設工事について、事前届出の原則として正しいものはどれか。

ア．発注者又は自主施工者が、原則として工事着手日の7日前までに所定事項を届け出る。

イ．元請業者だけが、工事完了後30日以内に届け出る。

ウ．下請作業員個人が工事開始当日に口頭で届け出る。

エ．対象建設工事でも届出制度は存在しない。

答え・解説 正答：ア

ア：建設リサイクル法第10条の届出期限・主体に合致する。

イ：届出主体・時期とも異なる。

ウ：法定の主体・方法ではない。

エ：対象建設工事には事前届出制度がある。

総合解説：建設リサイクル法の届出は工事着手前の手続であり、発注者または自主施工者が原則7日前までに行う。施工者は発注者への説明や下請への告知等を含め、工程前段で準備する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0148 その他建設関係法規 > 廃棄物処理法・建設リサイクル法 | 難易度：標準

特定建設資材を用いた対象建設工事に関する考え方として、建設リサイクル法の趣旨に最も合致するものはどれか。

ア．対象工事でも、解体材を全て混合したまま最終処分することを原則とする。

イ．基準に従って分別解体等を行い、発生した特定建設資材廃棄物について再資源化等を行う。

ウ．再資源化の対象は金属くずだけで、特定建設資材は関係しない。

エ．分別解体等は施工者の任意であり、対象建設工事でも法的義務はない。

答え・解説 正答：イ

ア：分別解体等と再資源化等の促進が法の中心である。

イ：建設リサイクル法は対象建設工事での分別解体等と特定建設資材廃棄物の再資源化等を柱とする。

ウ：特定建設資材廃棄物が再資源化等の中心対象である。

エ：対象建設工事では法令に基づく分別解体等が求められる。

総合解説：建設リサイクル法は、解体・施工段階での分別と、その後の再資源化を一連の仕組みとしている。現場では分別ヤード、搬出先、記録を施工計画に反映する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0149 その他建設関係法規 > 廃棄物処理法・建設リサイクル法 | 難易度：応用

通信設備撤去工事で大量のケーブルくず等が発生し、元請業者が処理業者に処理を委託した。元請業者の対応として最も適切なものはどれか。

- ア．処理業者へ引き渡した時点で、元請業者は処理状況を一切確認しなくてよい。
- イ．下請業者に口頭で任せれば、元請業者は契約やマニフェストを管理しなくてよい。
- ウ．許可範囲を確認して委託契約を行い、マニフェスト等で処理の流れ・完了を確認し、必要な記録を保存する。
- エ．金属やケーブルが混在していれば、全て一般ごみとして処理できる。

答え・解説 正答：ウ

ア：排出事業者として適正処理を確認する必要がある。

イ：建設廃棄物の原則的な排出事業者は元請業者である。

ウ：処理を委託しても排出事業者の適正処理責任がなくなるわけではなく、委託先確認と処理確認が必要である。

エ：廃棄物の種類・性状に応じた適正な区分・処理が必要である。

総合解説：「委託＝責任移転」ではない。元請は処理業者の許可範囲、契約、マニフェスト、最終的な処理完了を一連で管理する。撤去工事の施工計画には廃棄物管理を組み込む。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22

0150 その他建設関係法規 > 廃棄物処理法・建設リサイクル法 | 難易度：応用

既存通信局舎の大規模改修で、建築物の一部解体、コンクリート撤去、通信ケーブル撤去が発生する。法令対応として最も適切なものはどれか。

- ア．建設リサイクル法を守れば、廃棄物処理法の委託・マニフェスト等は確認不要である。
- イ．廃棄物処理法を守れば、対象建設工事でも分別解体や事前届出は不要である。
- ウ．通信設備が主目的の工事なら、建築物解体部分の法令は一切適用されない。
- エ．建設リサイクル法の対象規模・特定建設資材を確認し、必要な分別解体・届出・再資源化を行うとともに、廃棄物処理法に従って発生廃棄物を適正に処理する。

答え・解説 正答：エ

ア：両法は代替関係ではない。

イ：建設リサイクル法の適用要件を別に確認する必要がある。

ウ：主目的ではなく実際の工事内容・規模等で法令適用を判断する。

エ：建設リサイクル法と廃棄物処理法は役割が異なり、対象工事では両方の要求を整理して遵守する必要がある。

総合解説：大規模改修では、建設リサイクル法が分別解体・再資源化・事前届出を、廃棄物処理法が廃棄物の適正処理・委託・管理を規律する。作業ごとに両法の要求を並べて管理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-22